

平成 26 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

西尾市監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	111

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率 | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。 |
| (2) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (3) 「-」 | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの |
| (4) 「△」 | ----- | 負数 |
| (5) 「P」 | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (6) 構成比率 | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。 |

西 監 第 5 2 号
平成27年 8 月13日

西尾市長 榊原康正様

西尾市監査委員 手嶋英夫

西尾市監査委員 石川伸一

平成26年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成26年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成26年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
(1)	総括	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
4	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	公共下水道事業特別会計	64
(4)	農業集落排水事業特別会計	66
(5)	介護保険特別会計	67
(6)	後期高齢者医療特別会計	69
(7)	佐久島診療所事業特別会計	71
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	73
むすび		76
決算審査資料		79

平成26年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度西尾市一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

第2 審査の期間

平成27年6月29日から平成27年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果をも参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行、財政運営はおおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

平成26年度一般会計及び特別会計（6会計）の予算現額は 88,860,932,162円（対前年度比 1.6%減）で、これに対する決算額は、

歳入 89,170,789,027円（予算現額に対する割合 100.3%）

歳出 85,383,431,588円（予算現額に対する割合 96.1%）となっている。

一般会計・特別会計決算比較表

(単位:円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26年度	88,860,932,162	89,170,789,027	85,383,431,588	3,787,357,439	100.3	96.1
25年度	90,290,939,861	89,874,863,724	85,964,833,268	3,910,030,456	99.5	95.2
比較増減	△1,430,007,699	△704,074,697	△581,401,680	△122,673,017	0.8	0.9
対前年度比	98.4	99.2	99.3	96.9	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ	実質収支	単年度収支
	(1)	(2)	(1)-(2) (3)	繰り越すべき 財 源 (4)	(3)-(4) (5)	(5)-前年度の(5)
一般会計	54,688,186,586	52,273,779,088	2,414,407,498	13,940,000	2,400,467,498	△24,595,852
特別会計	34,482,602,441	33,109,652,500	1,372,949,941	0	1,372,949,941	50,306,997
国民健康保	16,961,535,025	16,002,808,731	958,726,294	0	958,726,294	△15,843,471
公下事	5,361,950,263	5,250,350,912	111,599,351	0	111,599,351	5,275,552
農落事	641,841,012	502,417,513	139,423,499	0	139,423,499	15,467,736
介保	9,802,259,545	9,659,380,262	142,879,283	0	142,879,283	43,351,502
後高医	1,668,389,790	1,660,492,151	7,897,639	0	7,897,639	1,030,735
佐久島診療所	46,626,806	34,202,931	12,423,875	0	12,423,875	1,024,943
総 計	89,170,789,027	85,383,431,588	3,787,357,439	13,940,000	3,773,417,439	25,711,145
重複額	4,773,601,881	4,773,601,881	0	—	—	—
純 計	84,397,187,146	80,609,829,707	3,787,357,439	13,940,000	3,773,417,439	25,711,145

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	26 年 度	25 年 度	対 前 年 比	26 年 度	25 年 度	対 前 年 比
一般会計	54,688,186,586	55,562,758,472	98.4	47,500,177,207	48,015,315,613	98.9
特別会計	29,709,000,560	29,321,049,905	101.3	33,109,652,500	32,958,462,308	100.5
国民健康保険	15,917,199,025	16,174,422,137	98.4	16,002,808,731	16,553,570,372	96.7
公共下水道事業	3,712,300,263	3,492,167,412	106.3	5,250,350,912	4,987,818,613	105.3
農業集落排水事業	290,929,012	371,387,393	78.3	502,417,513	603,145,630	83.3
介護保険	8,367,976,890	7,943,956,171	105.3	9,659,380,262	9,233,213,431	104.6
後期高齢者医療	1,382,436,564	1,290,450,469	107.1	1,660,492,151	1,535,279,871	108.2
佐久島診療所事業	38,158,806	48,666,323	78.4	34,202,931	45,434,391	75.3
純 計	84,397,187,146	84,883,808,377	99.4	80,609,829,707	80,973,777,921	99.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された、4,773,601,881円を控除した純計決算額は、歳入が84,397,187,146円で前年度と比較して0.6%減少し、歳出が80,609,829,707円で前年度と比較して0.4%減少している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、3,400,651,940円の赤字である。

その内訳は、次のとおりである。

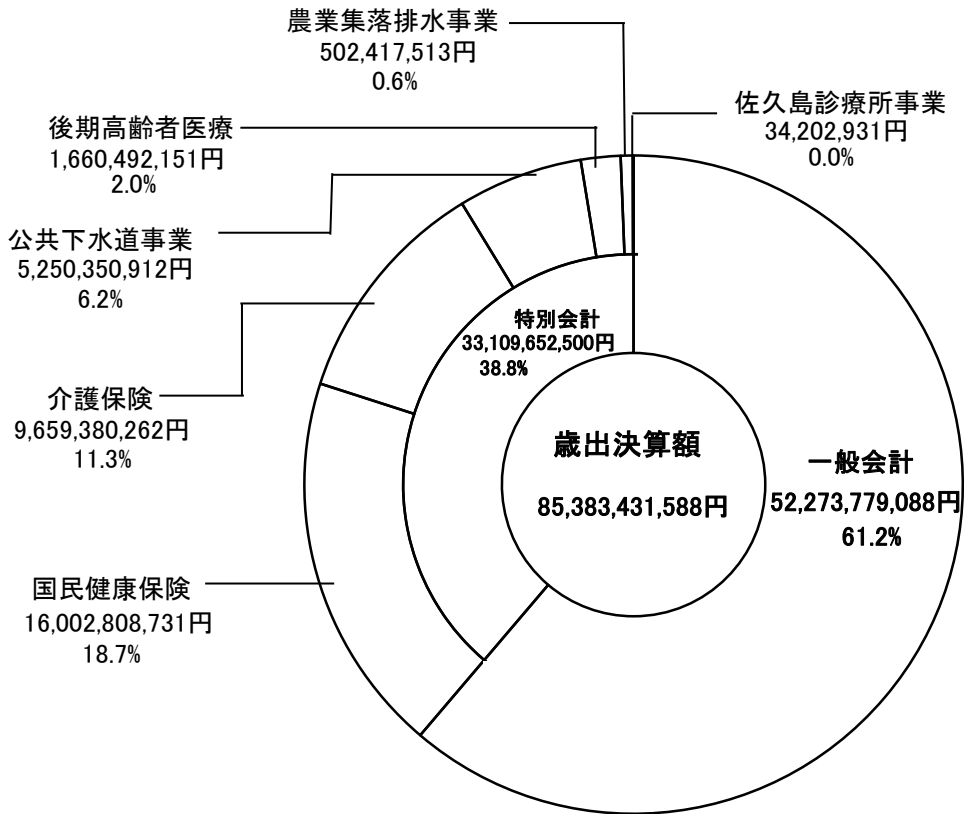
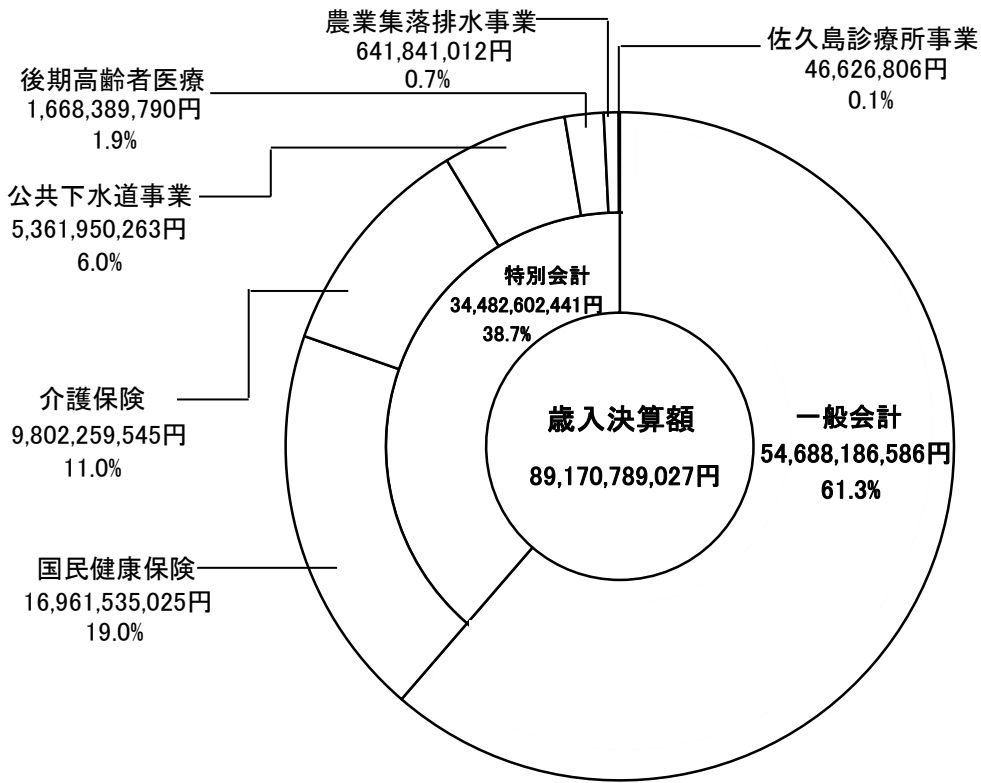
国民健康保険特別会計	△ 85,609,706 円
公共下水道事業特別会計	△ 1,538,050,649 円
農業集落排水事業特別会計	△ 211,488,501 円
介護保険特別会計	△ 1,291,403,372 円
後期高齢者医療特別会計	△ 278,055,587 円
佐久島診療所事業特別会計	3,955,875 円

一 般 会 計 から 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,044,336,000	1,353,718,000	△309,382,000	77.1
公共下水道事業	1,649,650,000	1,632,975,000	16,675,000	101.0
農業集落排水事業	350,912,000	355,714,000	△4,802,000	98.7
介護保険	1,434,282,655	1,388,785,041	45,497,614	103.3
後期高齢者医療	285,953,226	251,696,306	34,256,920	113.6
佐久島診療所事業	8,468,000	8,167,000	301,000	103.7
合 計	4,773,601,881	4,991,055,347	△217,453,466	95.6

一般会計・特別会計別決算構成図



一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位:円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	26 年 度	25 年 度	対 前 年 比	26 年 度	25 年 度	対 前 年 比
一般会計	2,414,407,498	2,556,387,512	94.4	2,400,467,498	2,425,063,350	99.0
特別会計	1,372,949,941	1,353,642,944	101.4	1,372,949,941	1,322,642,944	103.8
国民健康保険	958,726,294	974,569,765	98.4	958,726,294	974,569,765	98.4
公共下水道事業	111,599,351	137,323,799	81.3	111,599,351	106,323,799	105.0
農業集落排水事業	139,423,499	123,955,763	112.5	139,423,499	123,955,763	112.5
介護保険	142,879,283	99,527,781	143.6	142,879,283	99,527,781	143.6
後期高齢者医療	7,897,639	6,866,904	115.0	7,897,639	6,866,904	115.0
佐久島診療所事業	12,423,875	11,398,932	109.0	12,423,875	11,398,932	109.0
合 計	3,787,357,439	3,910,030,456	96.9	3,773,417,439	3,747,706,294	100.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,787,357,439円の黒字であり、前年度と比較し122,673,017円（3.1%）減少している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源13,940,000円を除いた実質収支は、3,773,417,439円である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は25,711,145円の黒字となっている。

翌年度繰越額

(単位:円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	256,865,000	963,750,162	△706,885,162	26.7
特 別 会 計	0	164,800,000	△164,800,000	-
国民健康保険	0	0	0	-
公共下水道事業	0	164,800,000	△164,800,000	-
農業集落排水事業	0	0	0	-
介護保険	0	0	0	-
後期高齢者医療	0	0	0	-
佐久島診療所事業	0	0	0	-
合 計	256,865,000	1,128,550,162	△871,685,162	22.8

翌年度繰越額の主なものは、消費喚起プレミアム商品券発行事業 129,254,000円、飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業 72,900,000円、外国人観光客誘致戦略事業 37,686,000円である。

翌年度繰越額 256,865,000円から未収入特定財源 242,925,000円を差し引いた翌年度に繰越すべき財源は、13,940,000円であった。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	26年度		26年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	40,414,012,475	1,485,000,000	4,022,111,363	37,876,901,112
特 別 会 計	28,435,903,005	1,246,200,000	1,403,300,511	28,278,802,494
公 共 下 水 道 事 業	24,824,737,440	1,246,200,000	1,214,025,099	24,856,912,341
農 業 集 落 排 水 事 業	3,609,329,611	0	187,439,458	3,421,890,153
佐 久 島 診 療 所 事 業	1,835,954	0	1,835,954	0
合 計	68,849,915,480	2,731,200,000	5,425,411,874	66,155,703,606

市債の現在高は、前年度と比較して2,694,211,874円(3.9%)減少している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般 会 計	12	40,881,000	6	8,628,000	6	32,253,000
議 会 費	0	0	0	0	0	0
総 務 費	9	36,606,000	4	6,580,000	5	30,026,000
民 生 費	0	0	0	0	0	0
衛 生 費	0	0	0	0	0	0
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	3	4,275,000	0	0	3	4,275,000
商 工 費	0	0	1	788,000	△ 1	△ 788,000
土 木 費	0	0	0	0	0	0
消 防 費	0	0	1	1,260,000	△ 1	△ 1,260,000
教 育 費	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0
合 計	12	40,881,000	6	8,628,000	6	32,253,000

本年度の充用は、40,881,000円(12件)であり、その主なものは、総務費で退職手当の支払いに伴い22,970,000円を充用したものなどである。

2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

なお、平成22年度の数値は、旧西尾市の決算数値を用いている。

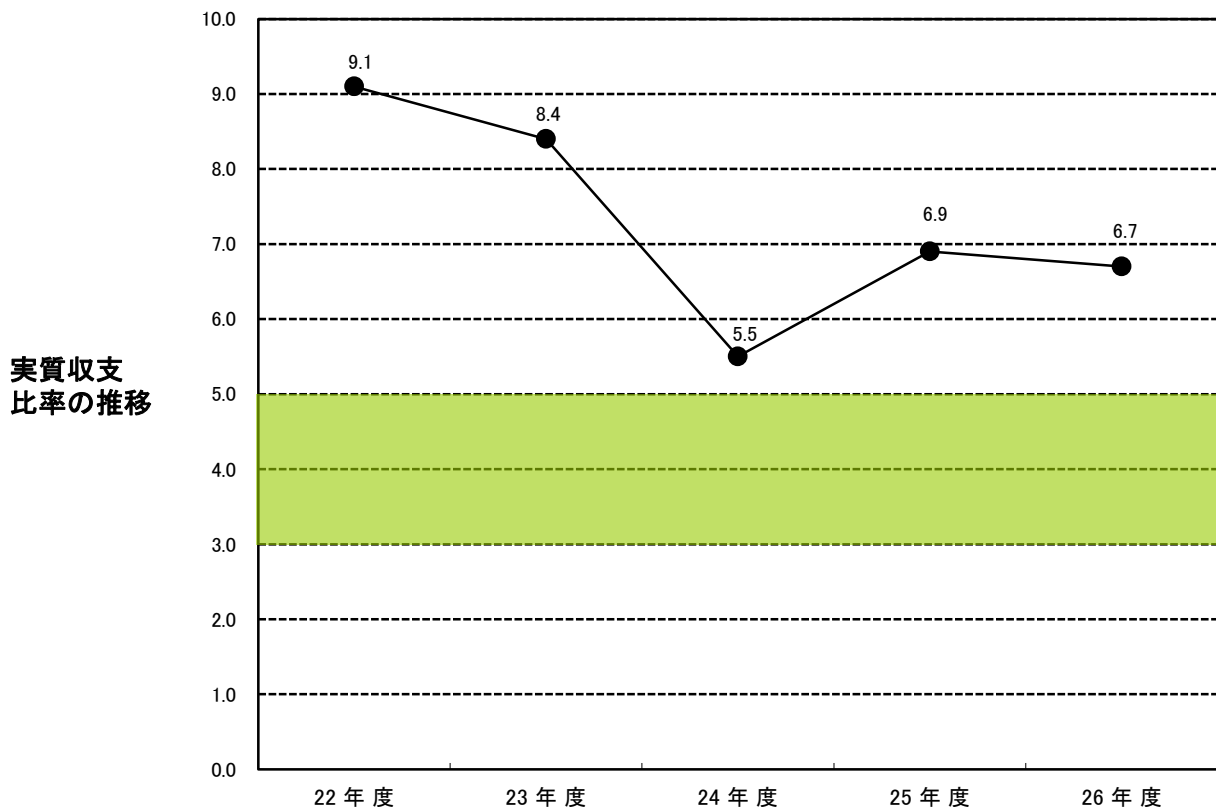
以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質収支額	1,935,972	2,874,692	1,935,308	2,436,462	2,412,891
標準財政規模額	21,194,583	34,207,105	35,353,202	35,101,261	36,063,223
実質収支比率	9.1	8.4	5.5	6.9	6.7



実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.7%で、前年度と比較して、0.2ポイント減少している。これは主に、歳入歳出差引額が140,955千円減少したことで、翌年度へ繰り越すべき財源が117,384千円減少したことにより、実質収支額が23,571千円減少したことによるものである。

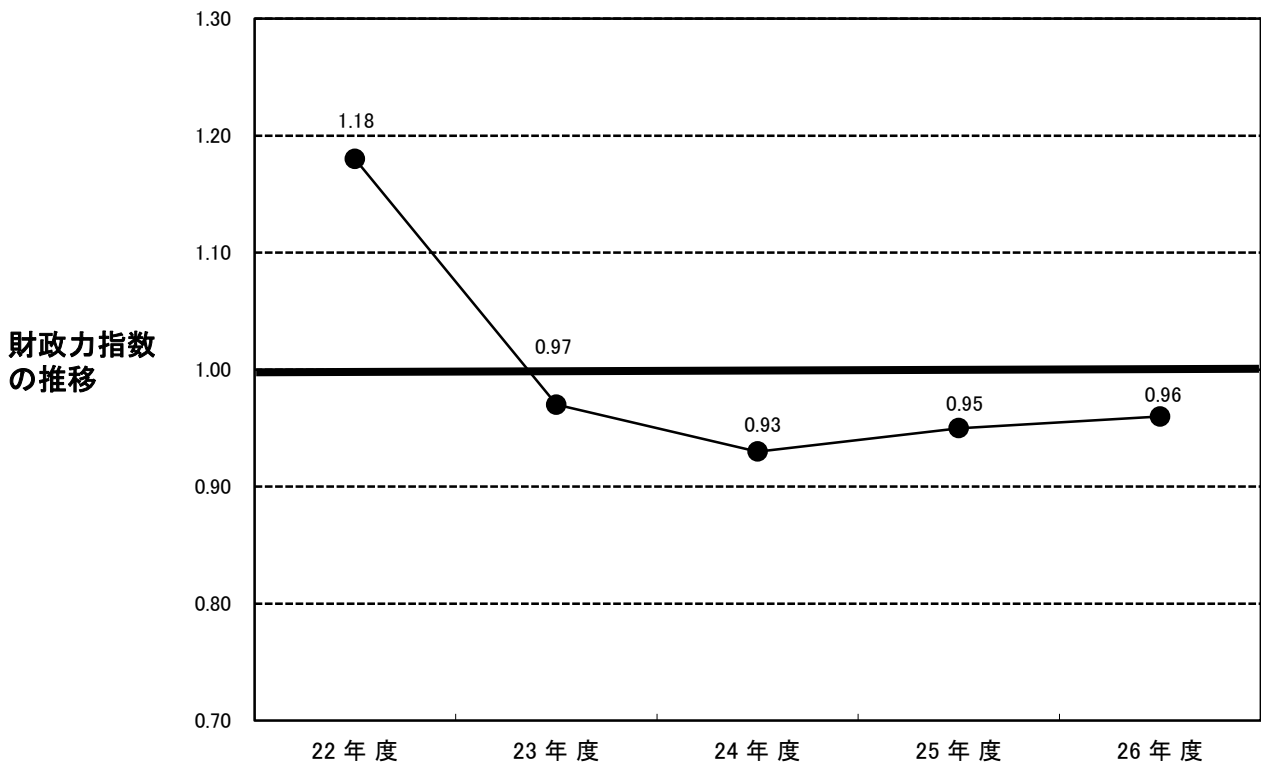
(2) 財政力指数

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円・指数)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基準財政需要額	15,179,642	23,379,348	23,722,708	23,916,564	24,834,446
基準財政収入額	15,333,590	22,207,732	22,470,939	22,896,978	24,471,300
財政力指数 (3年間平均)	1.18	0.97	0.93	0.95	0.96
財政力指数 (単年度)	1.01	0.95	0.95	0.96	0.99



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.96で、前年度と比較して0.01増加している。これは、基準財政需要額が917,882千円増加しているが、それ以上に基準財政収入額が企業の業績回復などに伴い1,574,322千円増加したことによるものである。

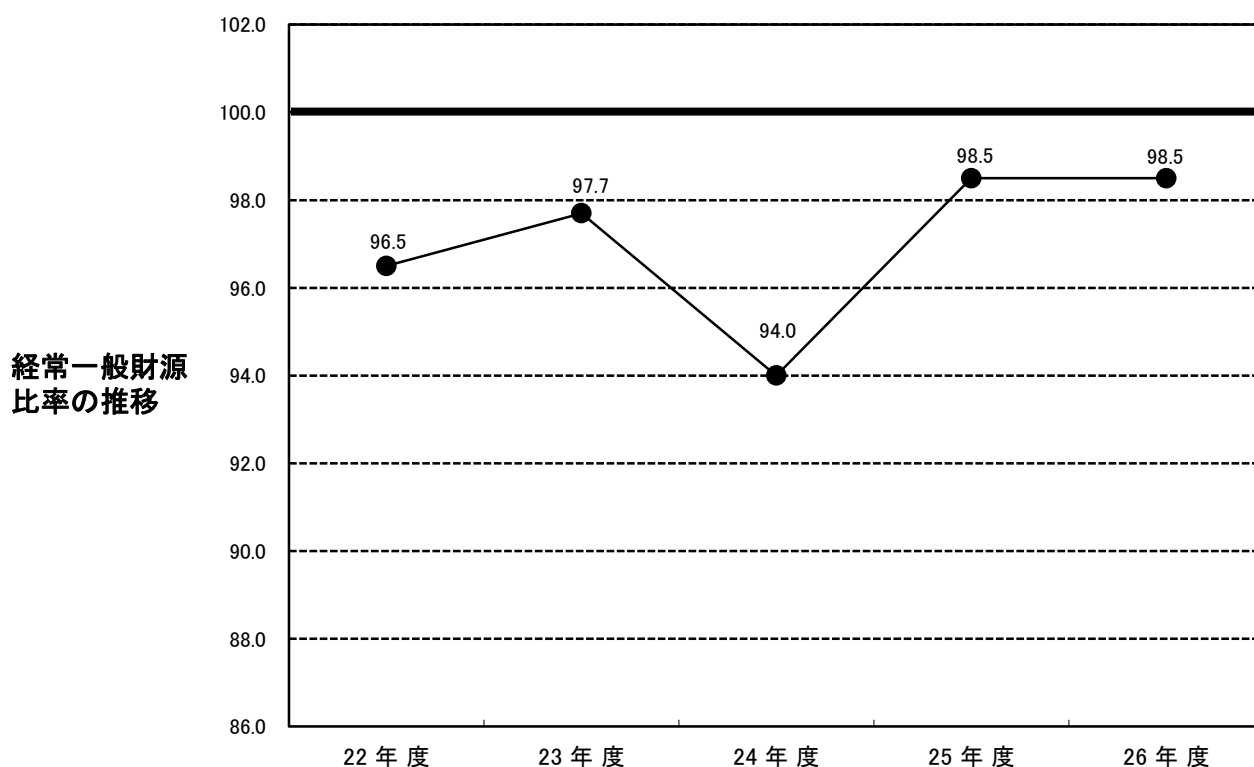
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常一般財源	20,449,371	33,417,735	33,242,793	34,583,364	35,505,013
標準財政規模	21,194,583	34,207,105	35,353,202	35,101,261	36,063,223
経常一般財源比率	96.5	97.7	94.0	98.5	98.5



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は、98.5%で前年度と変動はないが、経常一般財源と標準財政規模は、ともに増加している。

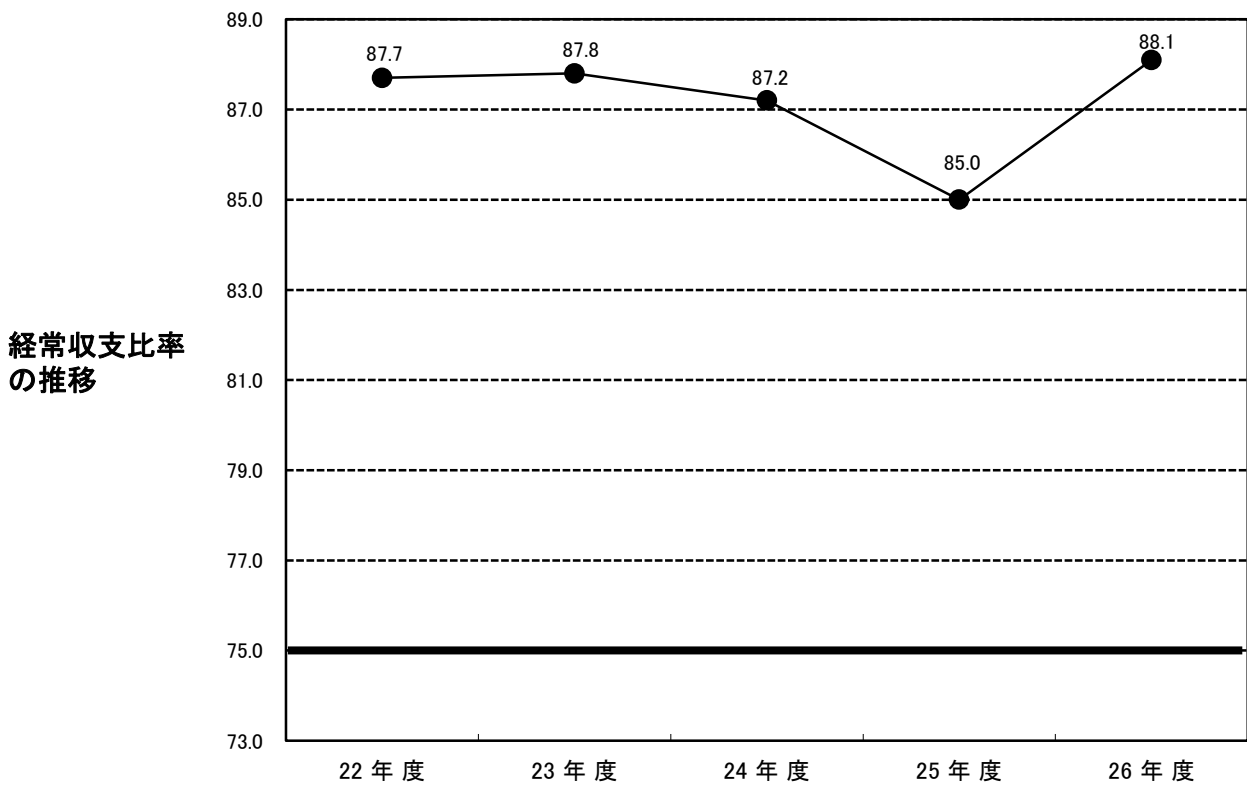
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常経費充当一般財源	18,903,168	31,245,084	30,996,607	31,144,542	31,271,512
経常一般財源	20,449,371	33,417,735	33,242,793	34,583,364	35,505,013
減収補てん債特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債発行可能額	1,274,770	2,385,903	2,483,047	2,055,596	1,198,325
臨時財政対策債発行額	1,100,000	2,149,000	2,300,000	2,055,500	0
経常収支比率	87.7	87.8	87.2	85.0	88.1



経常収支比率は、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は、88.1%で、前年度と比較して 3.1ポイント増加している。これは主に経常経費充当一般財源が 126,970千円、経常一般財源が 921,649千円増加したが、前年度まで発行していた臨時財政対策債を発行しなかったため、比率が増加している。

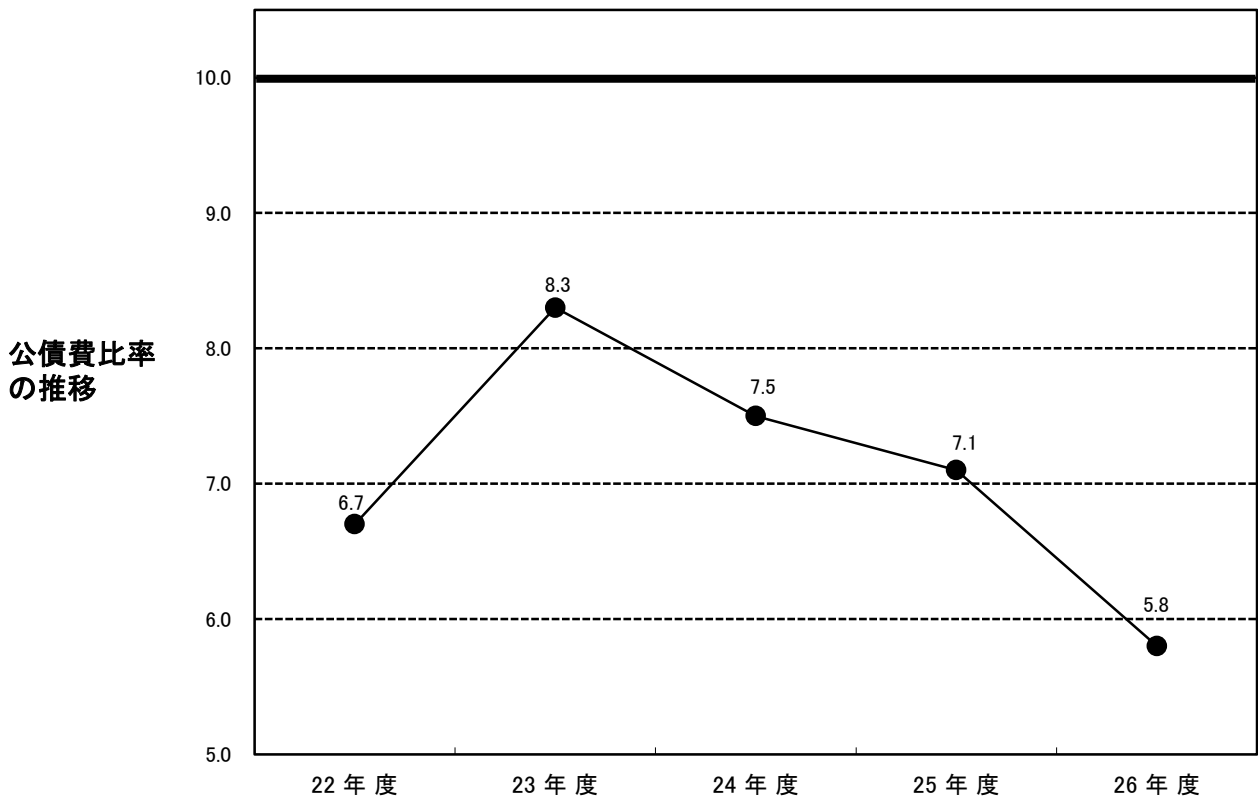
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債費比率	6.7	8.3	7.5	7.1	5.8



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、5.8%で、前年度と比較して 1.3ポイント減少している。これは、主に標準財政規模が増加したことによるものである。

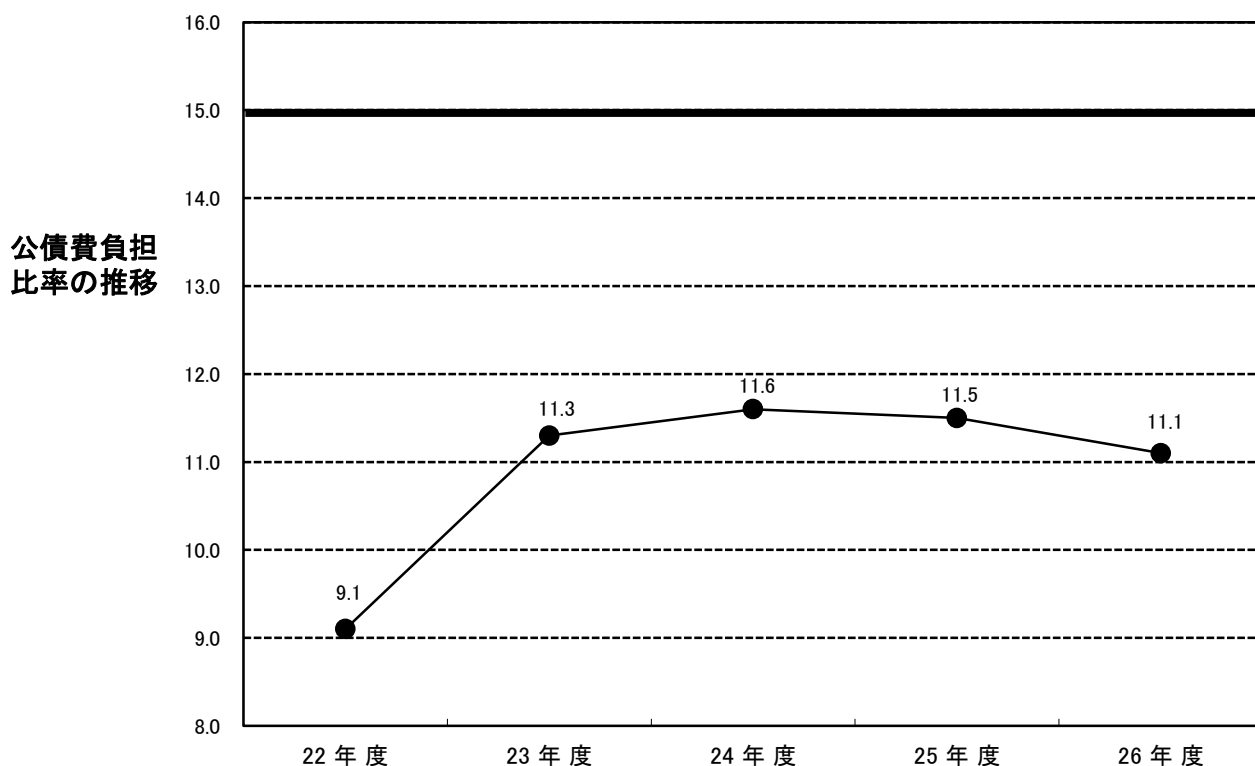
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債費負担比率	9.1	11.3	11.6	11.5	11.1



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

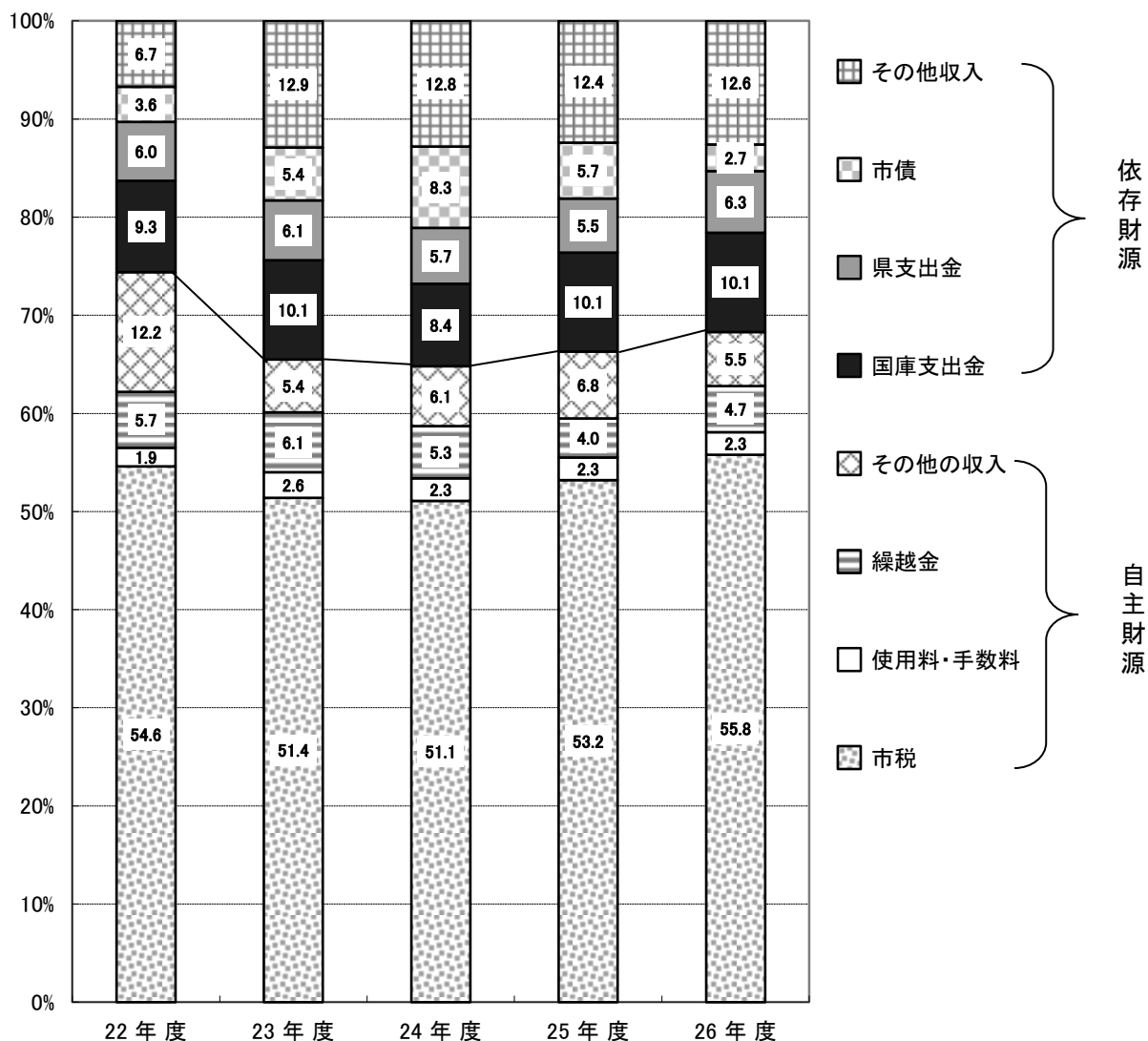
本年度の公債費負担比率は、11.1%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。これは前年度に比べ、公債費充当一般財源が278,402千円、一般財源総額が1,128,555千円減少したことによるものである。

(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
自主財源	26,468,385	36,093,789	35,738,518	36,892,155	37,399,084
依存財源	9,100,515	18,988,523	19,369,308	18,681,213	17,288,105
合 計	35,568,900	55,082,312	55,107,826	55,573,368	54,687,189
自主財源比率	74.4	65.5	64.8	66.3	68.3

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 37,399,084千円、依存財源は 17,288,105千円であり、自主財源の比率は 68.3%となり、前年度と比較して 2.0ポイント上昇している。

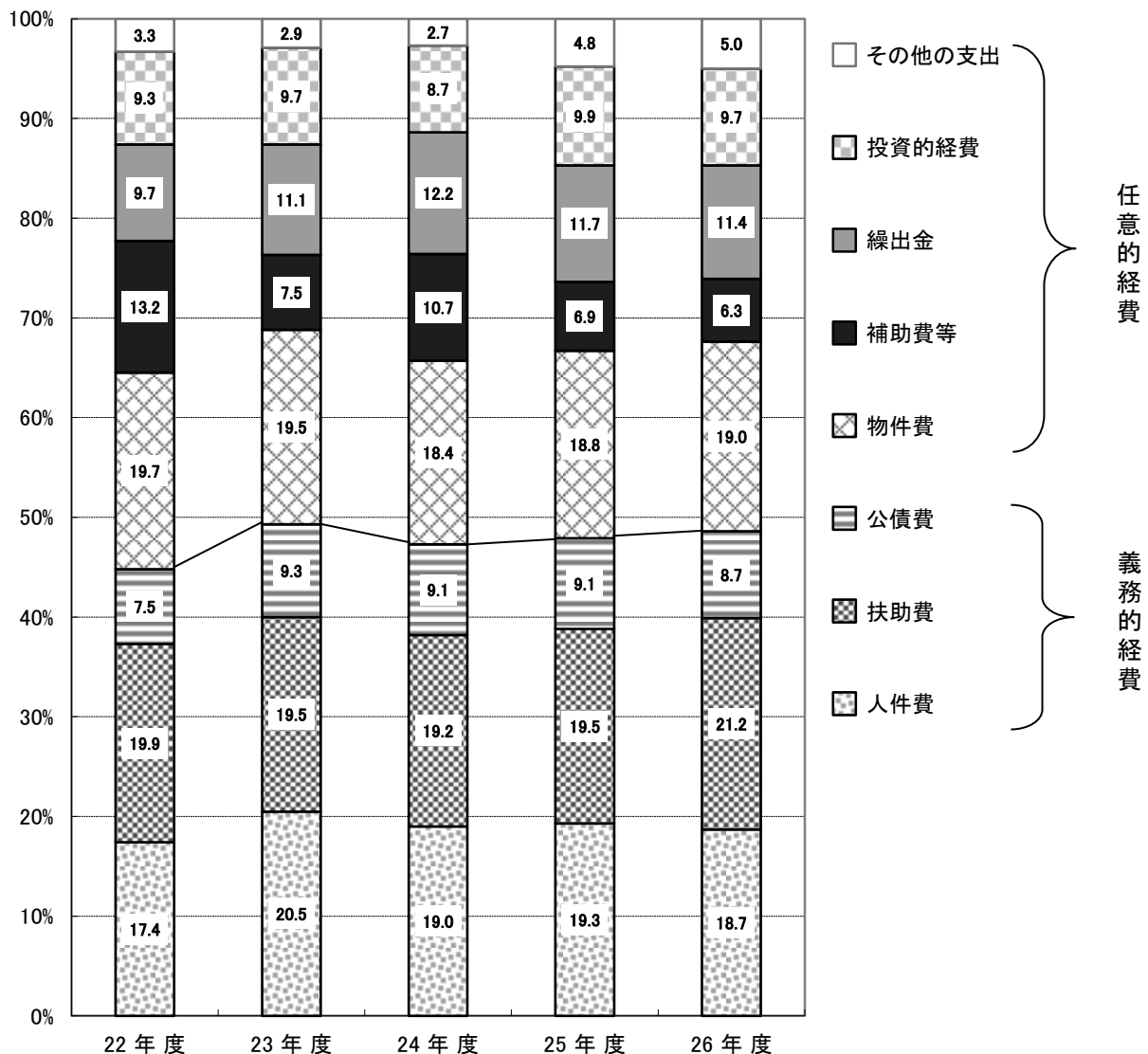
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。また、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
義務的経費	14,981,468	25,712,257	24,999,308	25,392,674	25,389,670
任意的経費	18,477,341	26,457,949	27,887,090	27,612,908	26,870,688
合 計	33,458,809	52,170,206	52,886,398	53,005,582	52,260,358
義務的経費比率	44.8	49.3	47.3	47.9	48.6

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 25,389,670千円、任意的経費は 26,870,688千円であり、義務的経費比率は 48.6%となり、前年度と比較して 0.7ポイント増加している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他の支出である。また、その他の支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

3 一 般 会 計

(1) 総 括

一般会計の予算現額は 53,959,441,162円 で、前年度と比較して 1,352,845,699円 (2.4%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳 入 54,688,186,586円 (予算現額に対する割合 101.4%)

歳 出 52,273,779,088円 (予算現額に対する割合 96.9%)

で、歳入歳出差引額は 2,414,407,498円 となっている。

一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26 年 度	53,959,441,162	54,688,186,586	52,273,779,088	2,414,407,498	101.4	96.9
25 年 度	55,312,286,861	55,562,758,472	53,006,370,960	2,556,387,512	100.5	95.8
比較増減	△1,352,845,699	△874,571,886	△732,591,872	△141,980,014	0.9	1.1
対前年度比	97.6	98.4	98.6	94.4	—	—

一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入	54,688,186,586	55,562,758,472	△874,571,886	98.4
歳 出	52,273,779,088	53,006,370,960	△732,591,872	98.6
差 引 額	2,414,407,498	2,556,387,512	△141,980,014	94.4
翌年度へ繰り越すべき財源	13,940,000	131,324,162	△117,384,162	10.6
実 質 収 支 額	2,400,467,498	2,425,063,350	△24,595,852	99.0
単 年 度 収 支 額	△24,595,852	507,398,980	△531,994,832	—

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 13,940,000円を除いた実質収支額は 2,400,467,498円の黒字となり、前年度と比較すると 1.0%減少している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 24,595,852円の赤字となっている。

(2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
26年度	53,959,441,162	56,249,554,007	54,688,186,586	140,074,423	1,421,292,998	728,745,424	101.4	97.2
25年度	55,312,286,861	57,385,136,114	55,562,758,472	125,172,454	1,697,205,188	250,471,611	100.5	96.8
比 較 増 減	△1,352,845,699	△1,135,582,107	△874,571,886	14,901,969	△275,912,190	478,273,813	0.9	0.4
対前年 度 比	97.6	98.0	98.4	111.9	83.7	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 54,688,186,586円で前年度より 874,571,886円 (1.6%) 減少しており、予算現額 53,959,441,162円に対する収入率は 101.4% (前年度 100.5%) となっている。

不納欠損額は 140,074,423円で、前年度と比較して 14,901,969円 (11.9%)増加している。この主なものは市税 134,780,869円 (市税調定額の0.4%) である。

収入未済額は 1,421,292,998円で、前年度と比較して275,912,190円 (16.3%) 減少している。この主なものは市税 1,342,477,130円 (市税調定額の4.2%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

財源別	区分	26年度		25年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	30,535,991,083	55.8	29,583,887,073	53.2	952,104,010	103.2
	分担金及び負担金	845,004,762	1.5	838,933,428	1.5	6,071,334	100.7
	使用料及び手数料	769,604,280	1.4	795,114,174	1.4	△25,509,894	96.8
	財産収入	117,095,569	0.2	123,246,653	0.2	△6,151,084	95.0
	寄附金	19,061,685	0.0	24,812,369	0.0	△5,750,684	76.8
	繰入金	162,291,995	0.3	1,031,002,159	1.9	△868,710,164	15.7
	繰越金	2,556,387,512	4.7	2,203,784,231	4.0	352,603,281	116.0
	諸収入	2,408,903,993	4.4	2,428,594,219	4.4	△19,690,226	99.2
	小計	37,414,340,879	68.3	37,029,374,306	66.6	384,966,573	101.0
依存財源	地方譲与税	578,707,009	1.1	604,084,006	1.1	△25,376,997	95.8
	利子割交付金	71,450,000	0.1	72,516,000	0.1	△1,066,000	98.5
	配当割交付金	225,292,000	0.4	119,674,000	0.2	105,618,000	188.3
	株式等譲渡所得割交付金	146,495,000	0.3	258,007,000	0.5	△111,512,000	56.8
	地方消費税交付金	2,017,892,000	3.7	1,653,621,000	3.0	364,271,000	122.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,317,904	0.1	35,904,784	0.1	△586,880	98.4
	自動車取得税交付金	145,109,000	0.3	331,613,000	0.6	△186,504,000	43.8
	地方特例交付金	110,749,000	0.2	105,954,000	0.2	4,795,000	104.5
	地方交付税	3,471,419,000	6.3	3,593,361,000	6.5	△121,942,000	96.6
	交通安全対策特別交付金	27,562,000	0.1	30,273,000	0.0	△2,711,000	91.0
	国庫支出金	5,510,644,011	10.1	5,504,345,741	9.9	6,298,270	100.1
	県支出金	3,448,208,783	6.3	3,066,130,635	5.5	382,078,148	112.5
	市債	1,485,000,000	2.7	3,157,900,000	5.7	△1,672,900,000	47.0
小計	17,273,845,707	31.7	18,533,384,166	33.4	△1,259,538,459	93.2	
合計	54,688,186,586	100.0	55,562,758,472	100.0	△874,571,886	98.4	

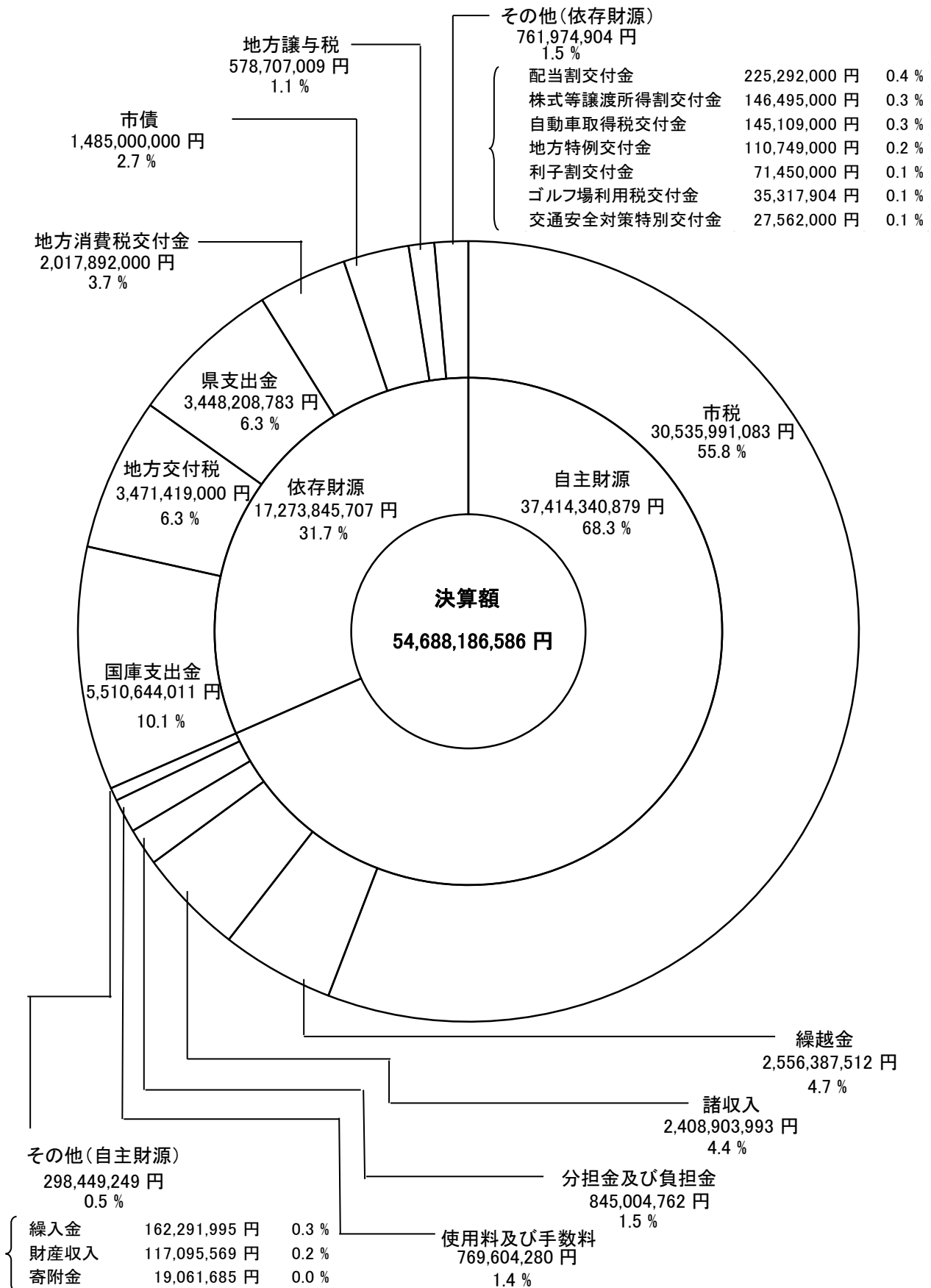
※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して384,966,573円（1.0%）増加している。この主なものは、市税、繰越金である。

歳入合計では、前年度と比較して1.6%減少している。

歳入の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

1 款 市 税

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
26 年度	29,621,104,000	32,013,249,082	30,535,991,083	134,780,869	1,342,477,130	914,887,083	103.1	95.4
25 年度	29,014,661,000	31,321,016,166	29,583,887,073	122,476,682	1,614,652,411	569,226,073	102.0	94.5
比 較 増 減	606,443,000	692,232,916	952,104,010	12,304,187	△272,175,281	345,661,010	1.1	0.9
対前年 度 比	102.1	102.2	103.2	110.0	83.1	—	—	—

本年度の市税収入済額は 30,535,991,083円であり、歳入決算額の 55.8%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 952,104,010円 (3.2%) 増加している。

これは、法人市民税が 503,271,411円 (17.9%)、固定資産税が 232,421,376円 (1.8%) 及び個人市民税が 210,975,141円 (2.0%) 増加したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

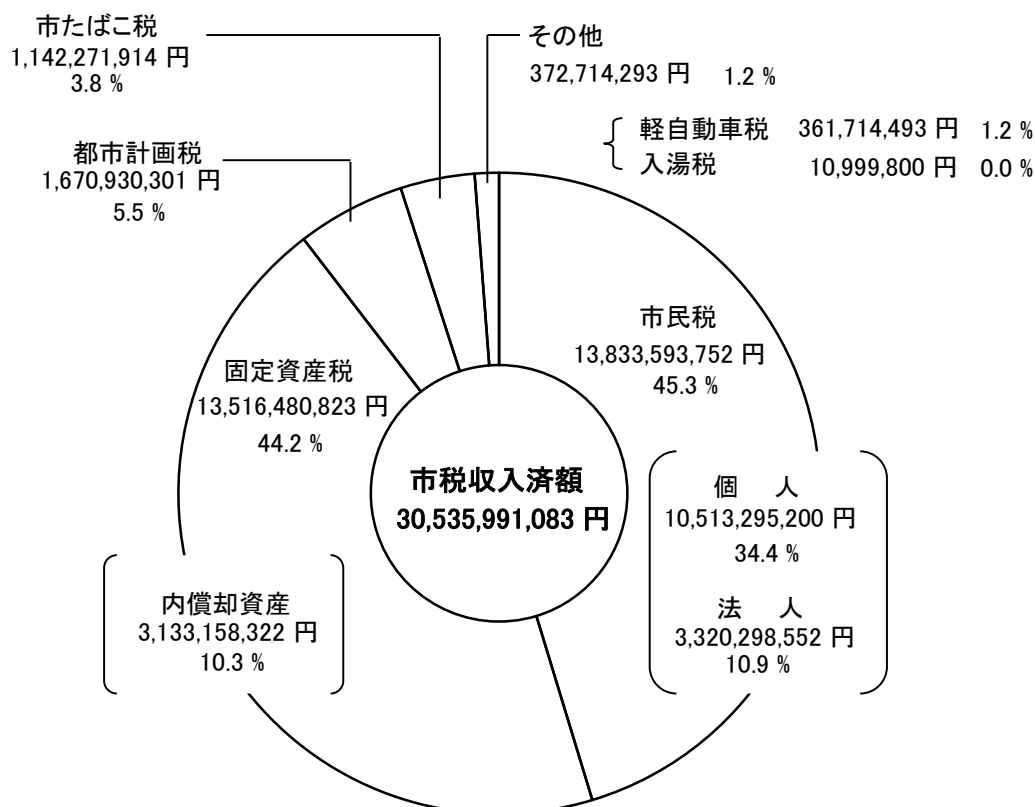
(単位：円・%)

税 目		26 年度	25 年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	10,513,295,200	10,302,320,059	210,975,141	102.0
	法 人	3,320,298,552	2,817,027,141	503,271,411	117.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	13,478,029,823	13,245,608,447	232,421,376	101.8
	内償却資産分 (現年課税分)	3,133,158,322	3,120,830,215	12,328,107	100.4
	国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	38,451,000	36,689,500	1,761,500	104.8
軽 自 動 車 税		361,714,493	351,186,008	10,528,485	103.0
市 た ば こ 税		1,142,271,914	1,187,465,243	△45,193,329	96.2
入 湯 税		10,999,800	11,508,300	△508,500	95.6
都 市 計 画 税		1,670,930,301	1,632,082,375	38,847,926	102.4
合 計		30,535,991,083	29,583,887,073	952,104,010	103.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	法第15条の7 (処分停止)				法第18条 (消滅時効)				
	26年度	25年度	比較増減	対前年度比	26年度	25年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	55,669,423	62,538,449	△6,869,026	89.0	25,348,631	42,064,530	△16,715,899	60.3
	法人	1,653,100	522,500	1,130,600	316.4	1,581,300	1,203,000	378,300	131.4
固定資産税	35,836,358	4,436,701	31,399,657	807.7	6,778,367	7,054,183	△275,816	96.1	
軽自動車税	1,646,917	1,527,949	118,968	107.8	983,640	1,713,500	△729,860	57.4	
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—	
都市計画税	4,442,790	546,676	3,896,114	812.7	840,343	869,194	△28,851	96.7	
合計	99,248,588	69,572,275	29,676,313	142.7	35,532,281	52,904,407	△17,372,126	67.2	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 134,780,869円 で、前年度と比較して 12,304,187円 (10.0%) 増加している。これは、固定資産税で 31,123,841円 (270.9%)、都市計画税で 3,867,263円 (273.1%) 増加したことによるものである。不納欠損の事項別内訳は、処分停止で 29,676,313円 (42.7%) 増加し、消滅時効で 17,372,126円 (32.8%) 減少している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目		26年度	25年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	688,098,320	825,043,417	△136,945,097	83.4
	法人	19,098,040	20,781,092	△1,683,052	91.9
固定資産税	固定資産税	544,823,745	662,174,478	△117,350,733	82.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	—
軽自動車税		23,268,988	25,206,838	△1,937,850	92.3
市たばこ税		0	0	0	—
入湯税		0	0	0	—
都市計画税		67,188,037	81,446,586	△14,258,549	82.5
合計		1,342,477,130	1,614,652,411	△272,175,281	83.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 1,342,477,130円 で、前年度と比較して 272,175,281円 (16.9%) 減少している。これは、個人市民税で 136,945,097円 (16.6%)、固定資産税で 117,350,733円 (17.7%)、都市計画税で 14,258,549円 (17.5%) 減少したことによるものである。

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による成果は、次表のとおりである。

償却資産課税調査実績表

(単位：件・円・%)

区分	調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率	
26年度	法人	84	67	259,054,200	17,645,700	276,699,900	6.8
	個人	40	24	409,100	2,173,200	2,582,300	531.2
	計	124	91	259,463,300	19,818,900	279,282,200	7.6
25年度	法人	34	27	78,958,200	10,921,600	89,879,800	13.8
	個人	26	23	471,200	2,760,500	3,231,700	585.8
	計	60	50	79,429,400	13,682,100	93,111,500	17.2

2 款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	560,000,000	578,707,009	578,707,009	18,707,009	103.3	100.0
25 年 度	595,000,000	604,084,006	604,084,006	9,084,006	101.5	100.0
比較増減	△35,000,000	△25,376,997	△25,376,997	9,623,003	1.8	0.0
対前年度比	94.1	95.8	95.8	-	-	-

※ 国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたものである。
 収入済額は、前年度と比較して 25,376,997円 (4.2%) 減少している。
 内訳は、地方揮発油譲与税 173,301,009円、自動車重量譲与税 405,406,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	70,000,000	71,450,000	71,450,000	1,450,000	102.1	100.0
25 年 度	74,000,000	72,516,000	72,516,000	△1,484,000	98.0	100.0
比較増減	△4,000,000	△1,066,000	△1,066,000	2,934,000	4.1	0.0
対前年度比	94.6	98.5	98.5	-	-	-

※ この交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。
 収入済額は、前年度と比較して 1,066,000円 (1.5%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	200,000,000	225,292,000	225,292,000	25,292,000	112.6	100.0
25 年 度	62,000,000	119,674,000	119,674,000	57,674,000	193.0	100.0
比較増減	138,000,000	105,618,000	105,618,000	△32,382,000	△80.4	0.0
対前年度比	322.6	188.3	188.3	-	-	-

※ この交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。
 収入済額は、前年度と比較して 105,618,000円 (88.3%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	100,000,000	146,495,000	146,495,000	46,495,000	146.5	100.0
25 年 度	22,000,000	258,007,000	258,007,000	236,007,000	1,172.8	100.0
比較増減	78,000,000	△111,512,000	△111,512,000	△189,512,000	△1,026.3	0.0
対前年度比	454.5	56.8	56.8	—	—	—

※ この交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 111,512,000円 (43.2%) 減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	2,000,000,000	2,017,892,000	2,017,892,000	17,892,000	100.9	100.0
25 年 度	1,650,000,000	1,653,621,000	1,653,621,000	3,621,000	100.2	100.0
比較増減	350,000,000	364,271,000	364,271,000	14,271,000	0.7	0.0
対前年度比	121.2	122.0	122.0	—	—	—

※ この交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で均分して市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 364,271,000円 (22.0%) 増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	35,000,000	35,317,904	35,317,904	317,904	100.9	100.0
25 年 度	38,000,000	35,904,784	35,904,784	△2,095,216	94.5	100.0
比較増減	△3,000,000	△586,880	△586,880	2,413,120	6.4	0.0
対前年度比	92.1	98.4	98.4	—	—	—

※ この交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 586,880円 (1.6%) 減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	140,000,000	145,109,000	145,109,000	5,109,000	103.6	100.0
25 年 度	340,000,000	331,613,000	331,613,000	△8,387,000	97.5	100.0
比較増減	△200,000,000	△186,504,000	△186,504,000	13,496,000	6.1	0.0
対前年度比	41.2	43.8	43.8	—	—	—

※ この交付金は、自動車取得税の95%の額の70%に相当する額を道路に関する費用に充てるため県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 186,504,000円 (56.2%) 減少している。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	110,749,000	110,749,000	110,749,000	0	100.0	100.0
25 年 度	105,954,000	105,954,000	105,954,000	0	100.0	100.0
比較増減	4,795,000	4,795,000	4,795,000	0	0.0	0.0
対前年度比	104.5	104.5	104.5	—	—	—

※ この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による市町村の減収を補てんするため交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 4,795,000円 (4.5%) 増加している。

10 款 地方交付税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	3,372,015,000	3,471,419,000	3,471,419,000	99,404,000	102.9	100.0
25 年 度	3,517,186,000	3,593,361,000	3,593,361,000	76,175,000	102.2	100.0
比較増減	△145,171,000	△121,942,000	△121,942,000	23,229,000	0.7	0.0
対前年度比	95.9	96.6	96.6	—	—	—

※ 地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 121,942,000円 (3.4%) 減少している。

内訳は、普通交付税 3,080,197,000円、特別交付税 391,222,000円である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
26年度	28,000,000	27,562,000	27,562,000	△438,000	98.4	100.0
25年度	31,000,000	30,273,000	30,273,000	△727,000	97.7	100.0
比較増減	△3,000,000	△2,711,000	△2,711,000	289,000	0.7	0.0
対前年度比	90.3	91.0	91.0	—	—	—

※ この交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 2,711,000円 (9.0%) 減少している。

12款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	840,766,000	849,527,488	845,004,762	536,410	3,986,316	100.5	99.5
25年度	830,116,000	845,439,038	838,933,428	875,350	5,630,260	101.1	99.2
比較増減	10,650,000	4,088,450	6,071,334	△338,940	△1,643,944	△0.6	0.3
対前年度比	101.3	100.5	100.7	61.3	70.8	—	—

収入済額は、前年度と比較して 6,071,334円 (0.7%) 増加している。この主なものは、児童福祉費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金であり、前年度と比較して 1,643,944円 (29.2%) 減少している。

13款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度(A)	711,490,000	783,075,401	769,604,280	574,804	12,896,317	108.2	98.3
内 訳	使用料	449,764,000	474,334,651	530,204	12,441,402	105.5	97.3
	手数料	261,726,000	295,269,629	44,600	454,915	112.8	99.8
25年度(B)	719,177,000	808,914,563	795,114,174	118,439	13,681,950	110.6	98.3
内 訳	使用料	461,575,000	500,586,107	21,500	13,215,485	108.5	97.4
	手数料	257,602,000	294,528,067	96,939	466,465	114.3	99.8
比較増減 (A)-(B)	△7,687,000	△25,839,162	△25,509,894	456,365	△785,633	△2.4	0.0
対前年度比	98.9	96.8	96.8	485.3	94.3	—	—

収入済額は、前年度と比較して 25,509,894円 (3.2%) 減少している。この内訳は、使用料で 26,251,456円 (5.2%) 減少し、手数料で 741,562円 (0.3%) 増加している。

使用料で主な増減は、次のとおりである。

屋内体育施設使用料	3,335,310円	(8.0%)
看護専門学校使用料	1,705,000円	(7.4%)
公民館使用料	1,195,610円	(7.1%)
道路排水路占用使用料	△1,897,614円	(△3.1%)
屋内体育施設使用料 (次年度分含む)	△4,500,590円	(皆減)
汚水処理施設使用料	△17,865,000円	(皆減)

手数料で主な増減は、次のとおりである。

クリーンセンター手数料	8,441,080円	(5.4%)
屋外広告物許可手数料	1,852,860円	(69.5%)
狂犬病予防手数料	△1,634,680円	(△18.6%)
戸籍住民票手数料	△1,663,150円	(△3.9%)
し尿処理手数料	△3,151,746円	(△8.0%)

不納欠損額は、住宅使用料 511,600円、し尿処理手数料 44,600円及び道路排水路占用使用料 18,604円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 11,740,402円であり、前年度と比較して 907,183円 (7.2%) 減少している。

14款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
26 年 度 (A)	5,823,642,000	5,510,644,011	5,510,644,011	△312,997,989	94.6	100.0	
内 訳	負 担 金	4,347,457,000	4,287,589,065	4,287,589,065	△59,867,935	98.6	100.0
	補 助 金	1,439,151,000	1,180,692,000	1,180,692,000	△258,459,000	82.0	100.0
	委 託 金	37,034,000	42,362,946	42,362,946	5,328,946	114.4	100.0
25 年 度 (B)	5,810,087,000	5,504,345,741	5,504,345,741	△305,741,259	94.7	100.0	
内 訳	負 担 金	4,291,888,000	4,285,583,604	4,285,583,604	△6,304,396	99.9	100.0
	補 助 金	1,485,702,000	1,179,164,184	1,179,164,184	△306,537,816	79.4	100.0
	委 託 金	32,497,000	39,597,953	39,597,953	7,100,953	121.9	100.0
比較増減 (A)-(B)	13,555,000	6,298,270	6,298,270	△7,256,730	△0.1	0.0	
対前年度比	100.2	100.1	100.1	—	—	—	

国庫支出金の総額は、歳入総額の 10.1%を占めており、前年度と比較して 6,298,270円 (0.1%) 増加している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費補助金	294,853,000円	(8,573.8%)
社会福祉費補助金	208,072,500円	(396.1%)
中学校費補助金	95,450,990円	(1,120.4%)
小学校費補助金	59,394,010円	(399.0%)
社会福祉費負担金	37,647,828円	(4.7%)
生活保護費等負担金	△45,661,000円	(△5.5%)
都市計画費補助金	△220,426,000円	(△49.6%)
総務管理費補助金	△471,849,684円	(△95.4%)

なお、予算額から、収入済額を差し引いた 312,997,989円のうち、187,260,000円は、平成27年度に繰り越した消費喚起プレミアム商品券発行事業、外国人観光客誘致戦略事業などの未収入特定財源である。

15款 県支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度 (A)	3,600,747,000	3,448,208,783	3,448,208,783	△152,538,217	95.8	100.0
内 訳	負 担 金	1,523,239,000	1,511,680,523	△11,558,477	99.2	100.0
	補 助 金	1,565,547,000	1,435,701,234	△129,845,766	91.7	100.0
	委 託 金	405,955,000	394,977,806	△10,977,194	97.3	100.0
	交 付 金	106,006,000	105,849,220	△156,780	99.9	100.0
25 年 度 (B)	3,131,275,000	3,066,130,635	3,066,130,635	△65,144,365	97.9	100.0
内 訳	負 担 金	1,433,752,000	1,418,544,481	△15,207,519	98.9	100.0
	補 助 金	1,275,636,000	1,208,145,536	△67,490,464	94.7	100.0
	委 託 金	320,030,000	337,686,798	17,656,798	105.5	100.0
	交 付 金	101,857,000	101,753,820	△103,180	99.9	100.0
比較増減 (A)-(B)	469,472,000	382,078,148	382,078,148	△87,393,852	△2.1	0.0
対前年度比	115.0	112.5	112.5	—	—	—

県支出金の総額は、歳入総額の 6.3%を占めており、前年度と比較して 382,078,148円 (12.5%) 増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費補助金	206,049,587円	(104.1%)
社会福祉費負担金	85,117,553円	(11.0%)
都市計画費補助金	39,877,000円	(42.1%)
選挙費委託金	35,754,905円	(91.4%)
商工費補助金	17,173,385円	(50.9%)
徴税费委託金	13,756,628円	(5.0%)
道路橋梁費補助金	13,500,000円	(32.1%)
統計調査費委託金	10,901,135円	(107.8%)
総務管理費補助金	△16,977,000円	(△29.3%)
教育総務費補助金	△19,440,000円	(△87.4%)

なお、予算額から、収入済額を差し引いた 152,538,217円のうち、24,665,000円は、平成 27年度に繰り越した消費喚起プレミアム商品券発行事業の未収入特定財源である。

16款 財産収入

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
26 年 度 (A)	106,304,000	117,139,409	117,095,569	0	43,840	110.2	100.0	
内 訳	財産運用 収入	46,775,000	46,827,226	46,783,386	0	43,840	100.0	99.9
	財産売 払収入	59,529,000	70,312,183	70,312,183	0	0	118.1	100.0
25 年 度 (B)	104,406,000	123,246,653	123,246,653	0	0	118.0	100.0	
内 訳	財産運用 収入	39,325,000	42,526,811	42,526,811	0	0	108.1	100.0
	財産売 払収入	65,081,000	80,719,842	80,719,842	0	0	124.0	100.0
比較増減 (A)-(B)	1,898,000	△6,107,244	△6,151,084	0	43,840	△7.8	0.0	
対前年度比	101.8	95.0	95.0	—	—	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 6,151,084円 (5.0%) 減少している。この主なものは、財産売払収入の物品売払収入で 10,410,442円 (82.1%) 減少によるものである。

土地売払収入は、67,032,543円であり、28筆 1,785.48㎡の土地を売却したものである。

17款 寄附金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	19,818,000	19,061,685	19,061,685	△756,315	96.2	100.0
25 年 度	23,088,000	24,812,369	24,812,369	1,724,369	107.5	100.0
比較増減	△3,270,000	△5,750,684	△5,750,684	△2,480,684	△11.3	0.0
対前年度比	85.8	76.8	76.8	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 5,750,684円 (23.2%) 減少している。

18款 繰入金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度 (A)	162,292,000	162,291,995	162,291,995	△5	100.0	100.0
基金繰入金	162,292,000	162,291,995	162,291,995	△5	100.0	100.0
25 年 度 (B)	1,033,950,000	1,031,002,159	1,031,002,159	△2,947,841	99.7	100.0
基金繰入金	1,033,950,000	1,031,002,159	1,031,002,159	△2,947,841	99.7	100.0
比較増減 (A)-(B)	△871,658,000	△868,710,164	△868,710,164	2,947,836	0.3	0.0
対前年度比	15.7	15.7	15.7	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 868,710,164円 (84.3%) 減少している。これは主として、職員退職手当基金繰入金で 393,438,149円 (74.9%)、歴史民族資料館建設基金繰入金 198,411,150円 (皆減)、財政調整基金繰入金で 130,000,000円 (皆減) 及び地域福祉基金繰入金で 127,746,865円 (皆減) 減少したことによるものである。

繰入金は、次のとおりである。

職員退職手当基金繰入金	131,698,995円
教育振興基金繰入金	29,153,000円
まどか基金繰入金	1,440,000円

19款 繰越金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	2,556,387,162	2,556,387,512	2,556,387,512	350	100.0	100.0
25 年 度	2,203,783,861	2,203,784,231	2,203,784,231	370	100.0	100.0
比較増減	352,603,301	352,603,281	352,603,281	△20	0.0	0.0
対前年度比	116.0	116.0	116.0	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 352,603,281円 (16.0%) 増加している。

20款 諸 収 入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
26 年 度 (A)	2,204,327,000	2,474,975,728	2,408,903,993	4,182,340	61,889,395	109.3	97.3	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	44,523,000	144,377,262	144,377,262	0	0	324.3	100.0
	市預金利子	6,829,000	7,563,141	7,563,141	0	0	110.8	100.0
	貸付金元利収入	451,200,000	451,306,931	451,306,931	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	61,373,000	56,551,647	56,551,647	0	0	92.1	100.0
	雑 入	1,640,402,000	1,815,176,747	1,749,105,012	4,182,340	61,889,395	106.6	96.4
25 年 度 (B)	2,264,903,000	2,493,536,769	2,428,594,219	1,701,983	63,240,567	107.2	97.4	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	37,550,000	97,712,717	97,712,717	0	0	260.2	100.0
	市預金利子	5,429,000	6,300,102	6,300,102	0	0	116.0	100.0
	貸付金元利収入	450,000,000	450,000,000	450,000,000	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	60,219,000	52,499,973	52,499,973	0	0	87.2	100.0
	雑 入	1,711,705,000	1,887,023,977	1,822,081,427	1,701,983	63,240,567	106.4	96.6
比較増減(A)-(B)	△60,576,000	△18,561,041	△19,690,226	2,480,357	△1,351,172	2.1	△0.1	
対前年度比	97.3	99.3	99.2	245.7	97.9	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 19,690,226円 (0.8%) 減少している。

主な増減は、次のとおりである。

総務費雑入	47,926,969円	(31.4%)
延滞金	46,664,545円	(47.8%)
農林水産業費雑入	43,745,385円	(140.0%)
衛生費雑入	23,222,434円	(7.7%)
高額医療費納付金	△17,807,135円	(△9.9%)
補償金	△17,932,341円	(△62.8%)
過年度収入	△66,858,682円	(△89.0%)
民生費雑入	△84,177,810円	(△35.0%)

不納欠損額は、前年度と比較して 2,480,357円 (145.7%) 増加しており、この内訳は、民生費雑入 4,180,600円及び教育費雑入 1,740円である。

収入未済額は、前年度と比較して 1,351,172円 (2.1%) 減少しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、高額医療費納付金及び福祉医療費納付金である。

21款 市 債

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26 年 度	1,696,800,000	1,485,000,000	1,485,000,000	△211,800,000	87.5	100.0
25 年 度	3,741,700,000	3,157,900,000	3,157,900,000	△583,800,000	84.4	100.0
比較増減	△2,044,900,000	△1,672,900,000	△1,672,900,000	372,000,000	3.1	0.0
対前年度比	45.3	47.0	47.0	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 1,672,900,000円 (53.0%) 減少している。これは主として、社会福祉事業債で 435,000,000円 (皆増) 及び消防債で 346,100,000円 (340.6%) 増加したものの、臨時財政対策債で 2,055,500,000円 (皆減) 及び保健衛生費で 336,000,000円 (皆減) 減少したことによるものである。

市債は歳入総額の 2.7%を占めており、その内訳は次のとおりである。

消防債	447,700,000円
社会福祉事業債	435,000,000円
中学校債	171,000,000円
都市計画債	169,300,000円
小学校債	138,800,000円
土地改良債	84,500,000円
総務管理債	31,300,000円
河川債	7,400,000円

なお、予算額から、収入済額を差し引いた 211,800,000円のうち、31,000,000円は、平成27年度に繰り越した飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業の未収入特定財源である。

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
26 年 度	53,959,441,162	52,273,779,088	96.9	256,865,000	1,428,797,074	2.6
25 年 度	55,312,286,861	53,006,370,960	95.8	963,750,162	1,342,165,739	2.4
比較増減	△1,352,845,699	△732,591,872	1.1	△706,885,162	86,631,335	0.2
対前年度比	97.6	98.6	—	26.7	106.5	—

一般会計歳出決算額は 52,273,779,088円 で前年度と比較すると 732,591,872円 (1.4%) 減少しており、予算現額 53,959,441,162円 に対する執行率は 96.9% である。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,428,797,074円 で前年度と比較して 86,631,335円 (6.5%) 増加している。この主なものは、民生費 600,848,707円、教育費 261,800,511円、総務費 176,690,963円 及び衛生費 160,253,862円 である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	403,332,636	0.8	391,326,665	0.7	12,005,971	103.1
2 総 務 費	5,963,319,037	11.4	6,614,160,747	12.5	△650,841,710	90.2
3 民 生 費	19,371,442,293	37.0	18,414,131,092	34.7	957,311,201	105.2
4 衛 生 費	5,625,497,138	10.8	6,672,045,189	12.6	△1,046,548,051	84.3
5 労 働 費	48,948,425	0.1	45,546,131	0.1	3,402,294	107.5
6 農林水産業費	1,459,668,774	2.8	1,488,801,528	2.8	△29,132,754	98.0
7 商 工 費	1,063,275,172	2.0	936,852,868	1.8	126,422,304	113.5
8 土 木 費	5,237,413,431	10.0	5,356,437,622	10.1	△119,024,191	97.8
9 消 防 費	2,230,440,301	4.3	2,070,370,950	3.9	160,069,351	107.7
10 教 育 費	6,339,587,489	12.1	6,204,978,696	11.7	134,608,793	102.2
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	4,530,854,392	8.7	4,811,719,472	9.1	△280,865,080	94.2
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	52,273,779,088	100.0	53,006,370,960	100.0	△732,591,872	98.6

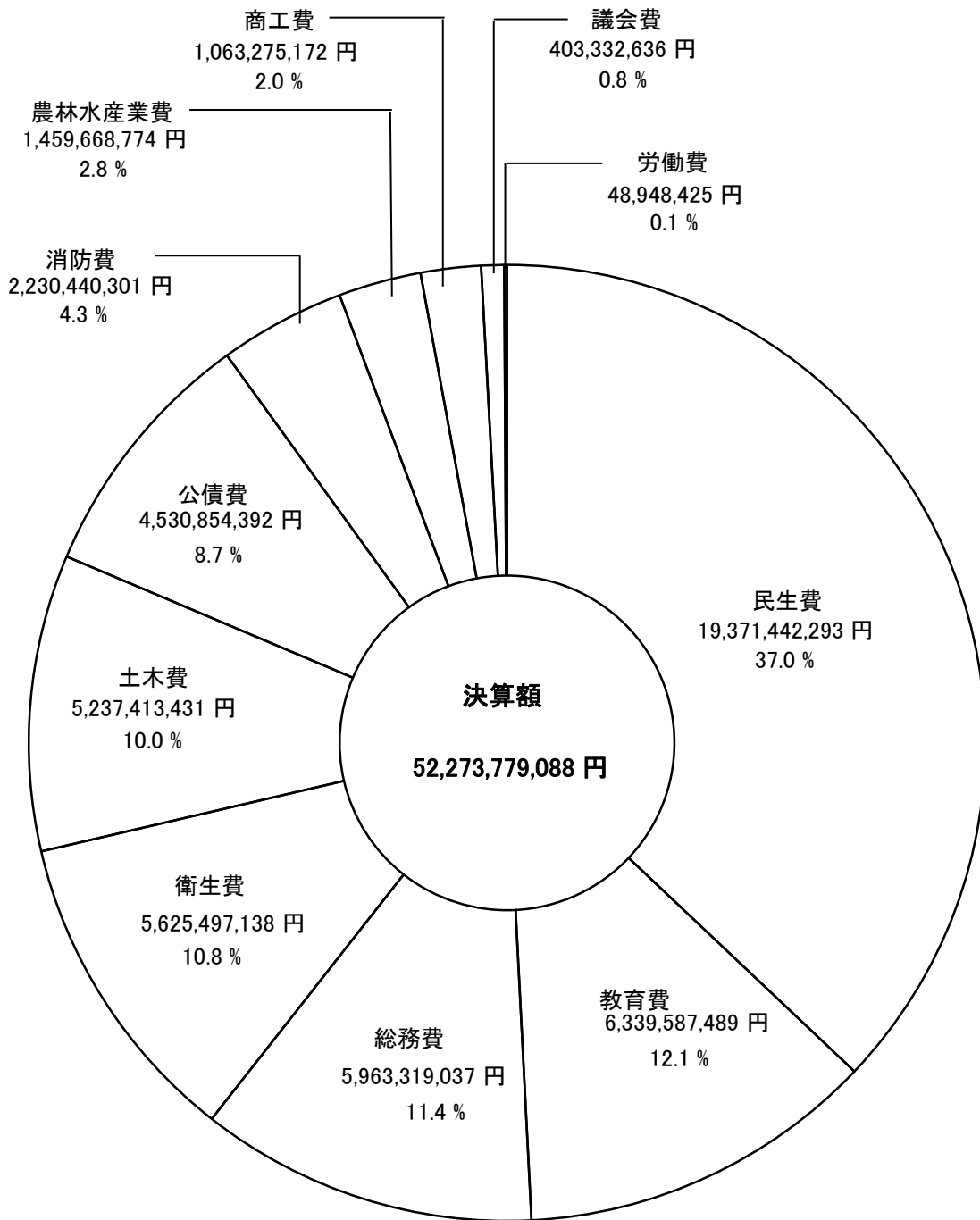
※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度と比較すると、ふるさと融資地域総合整備資金貸付金、子育て世帯に対する臨時特例給付金及び子育て支援減税手当などの増加により、民生費が増加している。

一方、市民病院運営費長期貸付金やふるさと融資地域総合整備資金貸付金の減少により、衛生費が減少している。

歳出の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 6表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	405,133,000	403,332,636	0	1,800,364	99.6
25 年 度	394,142,000	391,326,665	0	2,815,335	99.3
比較増減	10,991,000	12,005,971	0	△1,014,971	0.3
対前年度比	102.8	103.1	—	63.9	—

支出済額は、前年度と比較して 12,005,971円 (3.1%) 増加している。

支出の主なものは、人件費 383,127,204円で支出済額の 95.0%を占めている。

不用額の主なものは、委託料、需用費など 1,800,364円である。

2 款 総 務 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	6,222,635,000	5,963,319,037	82,625,000	176,690,963	95.8
25 年 度	6,768,070,000	6,614,160,747	27,200,000	126,709,253	97.7
比較増減	△545,435,000	△650,841,710	55,425,000	49,981,710	△1.9
対前年度比	91.9	90.2	303.8	139.4	—

支出済額は、前年度と比較して650,841,710円 (9.8%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	507,857,811	473,277,117	34,580,694	107.3
	2 防 災 費	405,541,654	327,369,853	78,171,801	123.9
	3 秘 書 費	8,391,032	11,547,157	△3,156,125	72.7
	4 広 報 広 聴 費	39,012,506	42,354,940	△3,342,434	92.1
	5 人 事 管 理 費	1,638,638,710	2,016,921,375	△378,282,665	81.2
	6 企 画 費	302,724,009	444,445,256	△141,721,247	68.1
	7 資 産 経 営 費	61,900,014	—	61,900,014	—
	8 財 政 管 理 費	222,995,268	20,546,550	202,448,718	1,085.3
	9 交 通 防 犯 対 策 費	76,131,335	—	76,131,335	—
	10 電 算 管 理 費	416,674,902	766,867,615	△350,192,713	54.3
	11 会 計 管 理 費	113,857,304	59,820,899	54,036,405	190.3

(単位：円・%)

項	目	26年度	25年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	357,592	272,339	85,253	131.3
	13 地域支援協働費	540,720,654	—	540,720,654	—
	14 離島振興費	80,753,881	77,542,094	3,211,787	104.1
	15 特別会計支出金	784,000	887,871	△103,871	88.3
	16 一色支所費	149,151,762	196,765,060	△47,613,298	75.8
	17 吉良支所費	146,056,698	190,697,752	△44,641,054	76.6
	18 幡豆支所費	129,620,869	148,176,737	△18,555,868	87.5
	0 財産管理費	—	40,864,616	△40,864,616	—
	0 交通対策費	—	376,676,600	△376,676,600	—
	0 企業誘致費	—	5,732,764	△5,732,764	—
	0 市民協働費	—	237,504,683	△237,504,683	—
2 徴税費	1 賦課事務費	512,996,596	541,228,953	△28,232,357	94.8
	2 収納事務費	222,118,874	215,760,025	6,358,849	102.9
	3 債権対策事務費	840,225	1,301,607	△461,382	64.6
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	196,024,075	191,431,424	4,592,651	102.4
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	31,920,756	47,165,603	△15,244,847	67.7
	2 県知事選挙費	32,311,822	—	32,311,822	—
	3 県議会議員一般選挙費	4,766,990	—	4,766,990	—
	4 農業委員会委員一般選挙費	2,286,582	—	2,286,582	—
	5 矢作川南部土地改良区総代会総代総選挙費	427,280	—	427,280	—
	6 幡豆土地改良区総代会総代総選挙費	130,231	—	130,231	—
	7 愛知海区漁業調整委員会委員補欠選挙費	244,246	—	244,246	—
	8 衆議院議員総選挙費	37,529,012	—	37,529,012	—
	9 最高裁判所裁判官国民審査費	58,697	—	58,697	—
	0 市長・市議会議員一般選挙費	—	73,463,109	△73,463,109	—
	0 参議院議員通常選挙費	—	39,091,278	△39,091,278	—
5 統計調査費	1 諸統計費	34,696,398	22,707,009	11,989,389	152.8
6 監査委員費	1 監査委員費	45,797,252	43,740,461	2,056,791	104.7
計		5,963,319,037	6,614,160,747	△650,841,710	90.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	188,697,117
	○ 複写機管理事業	21,479,489
	○ 文書収発送事務	11,936,128
防 災 費	○ 防災事務	18,223,893
	○ 防災行政無線管理事業	46,350,371
	○ 自主防災組織支援事業	21,586,742
	○ 防災倉庫管理事業	11,301,243
	○ 防災無線システム整備事業	124,545,600
	○ 飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業	69,602,421
	○ 都市防災総合推進事業	24,689,880
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	34,727,230
人 事 管 理 費	○ 人事事務	18,688,917
	○ 人事情報システム事業	14,516,172
	○ 職員退職手当基金積立事業	21,032,251
	○ 職員福利厚生事業	33,357,532
	・ 職員健康診断事務、互助会管理運営事務 等	
資 産 経 営 費	○ 車両管理事業	26,618,381
	○ 公共施設再配置推進事業	25,281,276
財 政 管 理 費	○ 財政調整基金積立事業	218,817,118
交 通 防 犯 対 策 費	○ 交通安全対策事業	21,522,798
	○ 防犯灯設置費補助事業	15,152,400
	○ 防犯対策事業	16,436,064
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	240,812,149
	○ 財務情報システム管理事業	17,913,861
	○ パソコン管理事業	133,875,559

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
電 算 管 理 費	○ 地域イントラネット整備事業	24,073,333
会 計 管 理 費	○ 出納事務	57,963,996
地域支援協働費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業 ○ 町内会事務 ○ 市民活動センター管理運営事業 ○ バス対策事業 ○ ふれんどバス運行事業 ○ 地域公共交通運行事業 ○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	17,248,097 139,832,600 18,102,137 32,025,160 40,216,620 44,099,155 155,558,425
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業 ○ 佐久島観光施設等管理運営事業	21,381,589 19,421,971
一 色 支 所 費	○ 庁舎管理事業	22,870,343
吉 良 支 所 費	○ 庁舎管理事業	12,257,948
幡 豆 支 所 費	○ 庁舎管理事業	31,227,695
賦 課 事 務 費	○ 税制事務 ○ 市民税賦課事務 ・ 個人市民税賦課事務 等 ○ 資産税賦課事務 ・ 土地賦課事務、家屋賦課事務 等 ○ 過誤納還付金、還付加算金	11,060,913 33,856,201 80,547,515 106,943,525
収 納 事 務 費	○ 収納事務 ○ 滞納繰越収納事務	11,260,484 50,656,588
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業 ・ 戸籍関係事務事業、各種証明交付・住民異動事務 等	62,024,191
県 知 事 選 挙 費	○ 県知事選挙事務	19,394,256
衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	○ 衆議院議員総選挙事務	20,036,126

3 款 民 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	19,972,291,000	19,371,442,293	0	600,848,707	97.0
25 年 度	18,905,873,000	18,414,131,092	0	491,741,908	97.4
比較増減	1,066,418,000	957,311,201	0	109,106,799	△0.4
対前年度比	105.6	105.2	—	122.2	—

支出済額は、前年度と比較して 957,311,201円 (5.2%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	248,186,493	242,489,779	5,696,714	102.3
	2 障害者福祉費	2,046,316,177	1,985,105,953	61,210,224	103.1
	3 老人福祉費	696,587,134	265,618,151	430,968,983	262.3
	4 福祉医療費	1,778,370,189	1,794,375,925	△16,005,736	99.1
	5 福祉センター費	75,819,675	253,995,686	△178,176,011	29.9
	6 国民年金事務費	46,680,385	40,265,313	6,415,072	115.9
	7 後期高齢者 医療費	1,307,037,779	1,283,377,788	23,659,991	101.8
	8 特別会計繰出金	2,764,571,881	2,994,199,347	△229,627,466	92.3
	9 臨時福祉給付金 給付費	176,674,195	—	176,674,195	—
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,606,513,583	4,070,970,218	535,543,365	113.2
	2 保育園費	4,169,070,582	4,055,105,748	113,964,834	102.8
	3 家庭児童支援費	233,489,289	228,286,926	5,202,363	102.3
	4 出産育児 一時金補填費	53,711,000	57,626,000	△3,915,000	93.2
3 生活保護等費	1 生活保護等 総務費	130,202,335	104,861,002	25,341,333	124.2
	2 扶助費	1,038,211,596	1,037,853,256	358,340	100.0
計		19,371,442,293	18,414,131,092	957,311,201	105.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	119,172,005

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	289,732,777
	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	1,747,737,041
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業	20,242,785
	○ 敬老事業	33,420,406
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 老人クラブ補助事業、高齢者能力活用推進事業 等	68,029,133
	○ 養護老人ホーム事業	53,135,498
	○ 老人福祉センター運営事業	16,123,208
	○ 生きがいサービス事業	10,820,135
	○ ふるさと融資地域総合整備資金貸付事業	435,000,000
福祉医療費	○ 障害者医療費支給事業	311,947,244
	○ 精神障害者医療費支給事業	142,649,945
	○ 子ども医療費支給事業	856,759,167
	○ 母子家庭等医療費支給事業	102,623,690
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	297,920,157
	○ 養育医療給付事業	11,527,316
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	56,198,514
	○ いきいきセンター管理事業	19,580,961
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	29,714,864
	○ 広域連合受託事業	35,199,495
	○ 広域連合負担金	1,195,611,025
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,044,336,000
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,434,282,655
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	285,953,226
臨時福祉給付金給付費	○ 臨時福祉給付金支給事業	176,092,210

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	32,286,467
	○ 児童手当支給事業	3,204,241,667
	○ 児童扶養手当支給事業	434,738,080
	○ 遺児手当支給事業	53,776,000
	○ 児童館運営事業	42,323,457
	○ 児童クラブ運営事業	203,578,848
	○ 障害児通所支援事業	60,205,008
	○ 子育て世帯に対する臨時特例給付金支給事業	238,257,999
	○ 子育て支援減税手当支給事業	247,629,580
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	1,280,777,455
	○ 私立保育園育成事業	1,193,531,935
	○ 特別保育促進事業	87,066,169
	○ 児童発達支援センター運営事業	42,502,790
家庭児童支援費	○ 家庭児童相談事業	13,788,619
	○ 母子福祉事業	23,746,252
	○ 地域子育て支援拠点事業	77,031,380
	○ 療育センター運営事業	20,407,120
出産育児一時金 補 填 費	○ 出産支援金交付事業	53,711,000
生 活 保 護 等 総 務 費	○ 生活保護等総務事務	37,552,307
	○ 民生委員活動事業	14,463,671
扶 助 費	○ 生活保護事業	1,011,875,846
	○ 保護施設事務	18,642,375

4 款 衛 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	5,785,751,000	5,625,497,138	0	160,253,862	97.2
25 年 度	6,842,661,000	6,672,045,189	0	170,615,811	97.5
比較増減	△1,056,910,000	△1,046,548,051	0	△10,361,949	△0.3
対前年度比	84.6	84.3	—	93.9	—

支出済額は、前年度と比較して 1,046,548,051円 (15.7%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	26年度	25年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	274,798,466	610,204,822	△335,406,356	45.0
	2 予防接種費	485,933,668	449,858,560	36,075,108	108.0
	3 母子衛生費	206,905,535	208,380,492	△1,474,957	99.3
	4 成人病対策費	214,792,424	208,530,781	6,261,643	103.0
	5 保健センター運営費	59,881,711	56,746,508	3,135,203	105.5
	6 休日診療所運営費	43,954,543	42,750,937	1,203,606	102.8
	7 看護専門学校費	176,207,389	185,421,495	△9,214,106	95.0
	8 特別会計支出金	1,469,171,000	2,263,274,000	△794,103,000	64.9
	9 環境衛生費	7,183,109	6,945,279	237,830	103.4
	10 公害対策費	138,902,900	157,706,825	△18,803,925	88.1
	11 自然環境保全費	17,257,577	18,173,661	△916,084	95.0
	12 狂犬病予防費	5,156,315	5,814,108	△657,793	88.7
	13 墓地斎場費	71,656,144	65,961,392	5,694,752	108.6
2 清掃費	1 清掃総務費	264,931,165	268,546,556	△3,615,391	98.7
	2 塵芥処理費	563,952,353	532,819,552	31,132,801	105.8
	3 し尿処理費	67,480,094	69,177,963	△1,697,869	97.5
	4 ごみ収集処理費	111,682,168	113,346,463	△1,664,295	98.5
	5 浄化センター運営費	155,352,610	154,911,845	440,765	100.3
	6 クリーンセンター運営費	1,239,755,967	1,188,504,950	51,251,017	104.3
3 上水道費	1 上水道総務費	48,166,000	42,513,000	5,653,000	113.3
	2 特別会計支出金	2,376,000	22,456,000	△20,080,000	10.6
計		5,625,497,138	6,672,045,189	△1,046,548,051	84.3

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事業名等	金額
保健衛生総務費	○ 保健衛生事務	20,830,713
予防接種費	○ 予防接種事業	485,933,668
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	184,608,169
	○ 不妊治療費助成事業	14,945,154

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
成人病対策費	○ 健康診査事業 ・ 一般健診、人間ドック、がん・骨粗検診 等	211,548,144
保健センター運営費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持管理事業 等	56,561,435
休日診療所運営費	○ 休日診療所運営事業	43,927,743
看護専門学校費	○ 看護専門学校管理運営事業	12,510,543
	○ 看護専門学校維持管理事業	11,851,390
	○ 看護専門学校教育活動事業	22,689,894
特別会計支出金	○ 市民病院運営費負担金	1,460,703,000
公害対策費	○ 地球温暖化対策事業	51,135,000
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	16,548,511
墓地斎場費	○ やすらぎ苑維持管理事業	70,718,206
塵芥処理費	○ ごみ収集運搬事業	273,397,646
	○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、集団回収推進事業、ペットボトル等回収事業、常設資源ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業等	290,554,707
し尿処理費	○ し尿汲取事業	62,957,504
ごみ収集処理費	○ ごみ収集処理事務	20,060,658
	○ 収集車管理事業	28,440,333
	○ 不燃物埋立事業 ・ 平原埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、吉良埋立場管理運営事業 等	59,588,161
浄化センター運営費	○ し尿処理事業	138,586,581
クリーンセンター運営費	○ ごみ処理焼却事業	732,972,585
	○ リサイクル事業	149,998,351
	○ 使用済乾電池・廃蛍光管処理事業	12,853,628
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	48,166,000

5 款 労 働 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	49,790,000	48,948,425	0	841,575	98.3
25 年 度	46,877,000	45,546,131	0	1,330,869	97.2
比較増減	2,913,000	3,402,294	0	△489,294	1.1
対前年度比	106.2	107.5	—	63.2	—

支出済額は、前年度と比較して 3,402,294円（7.5％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	15,966,611	15,458,641	507,970	103.3
	2 西尾勤労会館運営費	32,981,814	30,087,490	2,894,324	109.6
計		48,948,425	45,546,131	3,402,294	107.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
西尾勤労会館運営費	○ 西尾勤労会館運営事業	32,981,814

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	1,482,035,000	1,459,668,774	0	22,366,226	98.5
25 年 度	1,525,413,000	1,488,801,528	0	36,611,472	97.6
比較増減	△43,378,000	△29,132,754	0	△14,245,246	0.9
対前年度比	97.2	98.0	—	61.1	—

支出済額は、前年度と比較して 29,132,754円（2.0％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
1 農 業 費	1 農業委員会費	55,113,948	52,204,250	2,909,698	105.6
	2 農業総務費	82,805,744	104,383,074	△21,577,330	79.3
	3 農業振興費	58,753,165	74,328,305	△15,575,140	79.0

(単位：円・%)

項	目	26年度	25年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	2,766,153	2,656,890	109,263	104.1
	5 家畜診療費	6,385,549	6,915,921	△530,372	92.3
2 林業費	1 林業総務費	20,268,859	23,413,616	△3,144,757	86.6
3 水産業費	1 水産業振興費	24,525,745	18,898,644	5,627,101	129.8
4 土地改良費	1 土地改良総務費	454,844,377	510,347,229	△55,502,852	89.1
	2 土地改良費	403,293,234	339,939,599	63,353,635	118.6
	3 特別会計繰出金	350,912,000	355,714,000	△4,802,000	98.7
計		1,459,668,774	1,488,801,528	△29,132,754	98.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	10,722,532
	○ 担い手経営安定推進事業	18,491,000
林業総務費	○ 林業事務	14,852,366
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	18,727,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	246,864,338
	○ 土地改良区負担金・助成金	38,849,092
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	96,498,524
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	235,274,088
	○ 県補助土地改良事業	63,999,936
	○ 市土地改良事業	91,505,774
	○ 地籍調査事業	12,173,154
特別会計繰出金	○ 農業集落排水事業特別会計繰出事業	350,912,000

7款 商 工 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	1,249,522,000	1,063,275,172	174,240,000	12,006,828	85.1
25 年 度	949,782,000	936,852,868	0	12,929,132	98.6
比較増減	299,740,000	126,422,304	174,240,000	△922,304	△13.5
対前年度比	131.6	113.5	—	92.9	—

支出済額は、前年度と比較して 126,422,304円 (13.5%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	779,272,730	772,624,708	6,648,022	100.9
	2 観 光 費	176,654,458	164,228,160	12,426,298	107.6
	3 企業誘致費	107,347,984	—	107,347,984	—
計		1,063,275,172	936,852,868	126,422,304	113.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商工業振興費	○ 各種団体等補助事業 ・ 経営改善補助事業 等	38,580,775
	○ 商工業事業者融資事業	475,135,812
	○ 企業誘致奨励事業	174,251,000
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	38,402,394
	○ 観光行事開催事業	45,525,135
	○ 観光宣伝事業	10,232,989
	○ 西尾市観光協会補助事業	42,615,920
	○ 特産品振興事業	11,707,280
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	20,050,858

8款 土木費

(単位：円・%・P)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,292,359,162	5,237,413,431	0	54,945,731	99.0
25年度	5,570,315,861	5,356,437,622	167,950,162	45,928,077	96.2
比較増減	△277,956,699	△119,024,191	△167,950,162	9,017,654	2.8
対前年度比	95.0	97.8	—	119.6	—

支出済額は、前年度と比較して 119,024,191円 (2.2%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	26年度	25年度	比較増減	対前年度比
1 土木管理費	1 土木総務費	326,636,104	325,643,158	992,946	100.3
2 道路橋梁費	1 道路維持費	853,525,601	779,316,135	74,209,466	109.5
	2 道路新設改良費	491,637,894	694,999,574	△203,361,680	70.7
	3 橋梁維持費	42,999,260	14,388,675	28,610,585	298.8
	4 橋梁新設改良費	55,598,010	96,950,863	△41,352,853	57.3
3 河川費	1 河川砂防費	153,159,101	167,543,484	△14,384,383	91.4
4 港湾費	1 港湾管理費	50,221,471	59,827,243	△9,605,772	83.9
	2 港湾建設費	15,752,695	29,288,973	△13,536,278	53.8
5 都市計画費	1 都市計画総務費	80,211,897	88,216,708	△8,004,811	90.9
	2 街路事業費	305,980,988	247,751,734	58,229,254	123.5
	3 公園費	570,352,131	563,308,464	7,043,667	101.3
	4 市街地再開発費	1,713,080	334,381	1,378,699	512.3
	5 土地区画整理費	178,290,998	124,655,393	53,635,605	143.0
	6 都市下水路費	139,105,908	156,731,581	△17,625,673	88.8
	7 特別会計繰出金	1,649,650,000	1,632,975,000	16,675,000	101.0
	0 汚水処理施設 管理費	—	21,732,247	△21,732,247	—
6 住宅費	1 建築総務費	181,770,228	189,512,254	△7,742,026	95.9
	2 住宅管理費	140,808,065	163,261,755	△22,453,690	86.2
計		5,237,413,431	5,356,437,622	△119,024,191	97.8

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務 ・土木事務 等	38,018,080
	○ 道路台帳等管理業務	27,831,600
	○ 狭あい道路整備事業	30,025,820
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路ストック点検整備事業 等	853,525,601
道 路 新 設 改 良 費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	267,732,399
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	117,789,460
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	92,266,983
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	40,904,460
橋 梁 新 設 改 良 費	○ 橋梁新設改良事業	55,598,010
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・河川維持改修事業、矢作川堤防リフレッシュ事業 等	76,824,561
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	15,554,036
	○ 海岸保全施設修繕事業	33,728,435
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	12,297,960
街 路 事 業 費	○ 街路維持管理事業	59,137,893
	○ 街路新設改良事業（県補助分）	35,278,319
	○ 街路新設改良事業（国補助分）	202,381,789
公 園 費	○ 公園管理事業 ・公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	171,320,898
	○ 公園整備事業（市単独分）	30,086,820
	○ 公園整備事業（県補助分）	82,125,593
	○ 社会資本総合整備計画事業	185,822,660
	○ 児童遊園維持管理事業	10,604,367
土 地 区 画 整 理 費	○ 土地区画整理事業補助金	163,200,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土地区画整理費	○ 土地区画整理調査事業	14,868,360
都市下水路費	○ 都市下水路維持管理事業	30,515,673
	○ 都市下水路整備事業 ・ 下水路整備事業、浸水地域解消対策事業	87,361,066
特別会計繰出金	○ 公共下水道事業特別会計繰出事業	1,649,650,000
建築総務費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	52,648,590
住宅管理費	○ 市営住宅施設管理事業	12,319,354
	○ 市営住宅修繕事業	12,580,026
	○ 市営住宅整備事業	72,265,057

9 款 消 防 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	2,252,577,000	2,230,440,301	0	22,136,699	99.0
25 年 度	2,104,251,000	2,070,370,950	0	33,880,050	98.4
比較増減	148,326,000	160,069,351	0	△11,743,351	0.6
対前年度比	107.0	107.7	—	65.3	—

支出済額は、前年度と比較して 160,069,351円（7.7%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常 備 消 防 費	2,001,357,515	1,744,815,499	256,542,016	114.7
	2 非 常 備 消 防 費	75,963,625	81,264,476	△5,300,851	93.5
	3 消 防 施 設 費	148,681,869	239,955,595	△91,273,726	62.0
	4 水 防 費	4,437,292	4,335,380	101,912	102.4
計		2,230,440,301	2,070,370,950	160,069,351	107.7

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	32,059,980

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防職員研修事業	12,640,240
	○ 消防庁舎維持管理事業	29,083,329
	○ 消防車両管理事業	50,620,255
	○ 消防通信施設維持管理事業	408,634,416
非常備消防費	○ 消防団活動事業	56,548,741
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	50,731,473
	○ 消防施設維持管理事業	12,869,048
	○ 消防車両整備事業	85,081,348

10款 教 育 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	6,601,388,000	6,339,587,489	0	261,800,511	96.0
25 年 度	7,207,806,000	6,204,978,696	768,600,000	234,227,304	86.1
比較増減	△606,418,000	134,608,793	△768,600,000	27,573,207	9.9
対前年度比	91.6	102.2	—	111.8	—

支出済額は、前年度と比較して 134,608,793円 (2.2%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	2,856,160	2,863,120	△6,960	99.8
	2 事 務 局 費	241,015,408	236,436,331	4,579,077	101.9
	3 教 育 指 導 費	420,982,074	440,720,670	△19,738,596	95.5
	4 給食センター費	502,782,231	494,312,099	8,470,132	101.7
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,733,461,568	1,389,988,125	343,473,443	124.7
	2 教 育 振 興 費	30,361,603	26,025,027	4,336,576	116.7
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,053,497,172	715,659,273	337,837,899	147.2
	2 教 育 振 興 費	24,503,495	21,228,476	3,275,019	115.4
4 幼 稚 園 費	1 幼 稚 園 費	304,195,699	306,051,027	△1,855,328	99.4
5 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	140,942,768	147,389,726	△6,446,958	95.6

(単位：円・%)

項	目	26年度	25年度	比較増減	対前年度比
5 社会教育費	2 青少年対策費	6,240,995	8,461,981	△2,220,986	73.8
	3 生涯学習費	6,605,339	5,767,700	837,639	114.5
	4 公民館費	246,178,171	814,263,361	△568,085,190	30.2
	5 文化振興費	151,405,372	138,852,406	12,552,966	109.0
	6 資料館費	43,545,825	47,383,411	△3,837,586	91.9
	7 歴史公園費	20,453,340	220,020,785	△199,567,445	9.3
	8 文化会館費	203,852,744	209,142,288	△5,289,544	97.5
	9 岩瀬文庫費	59,748,194	54,715,850	5,032,344	109.2
	10 図書館費	290,446,424	288,573,816	1,872,608	100.6
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	147,336,290	152,974,501	△5,638,211
2 体育施設費		709,176,617	484,148,723	225,027,894	146.5
計		6,339,587,489	6,204,978,696	134,608,793	102.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	13,223,788
教育指導費	○ 教育指導事務	44,536,747
	○ いじめ・不登校等対策事業	30,581,146
	○ 教職員等研究、研修事業	10,432,113
	○ 学校教材等充実事業	31,043,650
	○ 小中学校課外活動推進事業	10,852,200
	○ 保健体育事業	38,622,470
	○ 国際理解教育推進事業	56,151,429
	○ 特色ある学校づくり推進事業	16,305,410
	○ 学校配分事務	33,032,414
	○ 発達障害研究推進事業	43,589,500
	○ 少人数教育推進事業	34,424,800

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
教育指導費	○ 学校図書館活用推進事業	18,136,480
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	151,118,917
	○ 吉良学校給食センター事業	164,833,495
	○ 幡豆学校給食センター事業	85,621,115
(小学校費) 学校管理費	○ 小学校事務	202,991,858
	○ 小学校施設維持管理事業	191,430,499
	○ 小学校施設整備事業	531,418,516
	○ 小学校備品整備事業	20,715,781
	○ 小学校給食事業	212,608,127
	○ 小学校コンピュータ管理事業	141,063,718
	○ 小学校給食費管理事業	318,600,473
(小学校費) 教育振興費	○ 小学校児童就学援助事業	27,121,819
(中学校費) 学校管理費	○ 中学校事務	79,822,154
	○ 中学校施設維持管理事業	100,696,191
	○ 中学校施設整備事業	500,190,829
	○ 中学校給食事業	103,296,055
	○ 中学校コンピュータ管理事業	41,558,186
	○ 中学校給食費管理事業	172,330,619
(中学校費) 教育振興費	○ 中学校生徒就学援助事業	23,540,243
幼稚園費	○ 幼稚園運営事業	121,471,319
	○ 私立幼稚園補助事業	57,217,527
公民館費	○ 公民館施設管理事業	11,049,112

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
公 民 館 費	○ 中央ふれあいセンター管理運営事業	22,810,342
	○ 寺津ふれあいセンター管理運営事業	19,626,859
	○ 米津ふれあいセンター管理運営事業	13,522,215
	○ 西野町ふれあいセンター管理運営事業	13,197,826
	○ 鶴城ふれあいセンター管理運営事業	13,769,255
	○ 室場ふれあいセンター管理運営事業	15,023,629
	○ 三和ふれあいセンター管理運営事業	11,132,684
	○ 矢田ふれあいセンター管理運営事業	13,294,632
	○ 一色町公民館管理運営事業	33,350,148
	○ 吉良町公民館管理運営事業	25,103,799
	○ 横須賀ふれあいセンター管理運営事業	12,966,328
	○ 幡豆公民館管理運営事業	13,077,635
	文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業
○ 文化財調査事業		26,906,374
資 料 館 費	○ 塩田復元整備事業	10,379,628
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	20,453,340
文 化 会 館 費	○ 文化会館管理運営事業	203,852,744
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫運営事業	17,553,045
	○ 岩瀬文庫維持管理事業	33,124,293
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	101,522,569
	○ 図書館施設維持管理事業	39,586,838
	○ 図書購入事業	50,866,749
保 健 体 育 総 務 費	○ 学校体育施設開放事業	14,878,399
	○ スポーツ大会開催事業	11,247,000
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業	587,562,169
	・ 総合体育館・鶴城体育館・中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区・吉良地区）、尚武館維持管理事業 等	
	○ 体育施設整備事業	20,142,105
	○ 総合運動場整備基金積立事業	101,424,403

11款 災害復旧費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	1,000	0	0	1,000	—
25 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

12款 公 債 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	4,533,199,000	4,530,854,392	0	2,344,608	99.9
25 年 度	4,814,705,000	4,811,719,472	0	2,985,528	99.9
比較増減	△281,506,000	△280,865,080	0	△640,920	0.0
対前年度比	94.2	94.2	—	78.5	—

支出済額は、前年度と比較して 280,865,080円(5.8%) 減少している。この内訳は、元金で 205,146,270円、利子で 75,718,810円減少している。また、支出済額は歳入総額の 8.3%である。

なお、地方債借入元金の平成26年度末現在高は 37,876,901,112円である。

13款 諸 支 出 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	1,000	0	0	1,000	—
25 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

14款 予 備 費

(単位：円・%・P)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
26 年 度	153,640,000	40,881,000	112,759,000	26.6
25 年 度	191,017,000	8,628,000	182,389,000	4.5
比較増減	△37,377,000	32,253,000	△69,630,000	22.1
対前年度比	80.4	473.8	61.8	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
2	1	5	人事管理費	3	22,970,000
2	1	8	財政管理費	25	74,000
2	1	11	会計管理費	22	4,409,000
2	1	11	会計管理費	27	478,000
2	2	1	賦課事務費	23	8,675,000
6	4	2	土地改良費	11	1,335,000
6	4	2	土地改良費	12	71,000
6	4	2	土地改良費	13	2,869,000
合 計					40,881,000

4 特別会計

(1) 総括

本年度における特別会計は、6会計である。

特別会計決算比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26年度	34,901,491,000	34,482,602,441	33,109,652,500	1,372,949,941	98.8	94.9
25年度	34,978,653,000	34,312,105,252	32,958,462,308	1,353,642,944	98.1	94.2
比較増減	△77,162,000	170,497,189	151,190,192	19,306,997	0.7	0.7
対前年度比	99.8	100.5	100.5	101.4	—	—

決算総額は、歳入 34,482,602,441円、歳出 33,109,652,500円で、歳入歳出差引額は1,372,949,941円となっている。

特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度比
歳 入	34,482,602,441	34,312,105,252	170,497,189	100.5
歳 出	33,109,652,500	32,958,462,308	151,190,192	100.5
差 引 額	1,372,949,941	1,353,642,944	19,306,997	101.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	31,000,000	△31,000,000	—
実 質 収 支 額	1,372,949,941	1,322,642,944	50,306,997	103.8
単 年 度 収 支 額	50,306,997	△498,462,676	548,769,673	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 170,497,189円 (0.5%)、歳出で 151,190,192円 (0.5%) それぞれ増加している。

また、実質収支額は 1,372,949,941円で、前年度と比較して3.8%増加している。

一方、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 50,306,997円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	16,961,535,025	17,528,140,137	△566,605,112	96.8
	公共下水道事業	5,361,950,263	5,125,142,412	236,807,851	104.6
	農業集落排水事業	641,841,012	727,101,393	△85,260,381	88.3
	介護保険	9,802,259,545	9,332,741,212	469,518,333	105.0
	後期高齢者医療	1,668,389,790	1,542,146,775	126,243,015	108.2
	佐久島診療所事業	46,626,806	56,833,323	△10,206,517	82.0
	合 計	34,482,602,441	34,312,105,252	170,497,189	100.5
歳 出	国民健康保険	16,002,808,731	16,553,570,372	△550,761,641	96.7
	公共下水道事業	5,250,350,912	4,987,818,613	262,532,299	105.3
	農業集落排水事業	502,417,513	603,145,630	△100,728,117	83.3
	介護保険	9,659,380,262	9,233,213,431	426,166,831	104.6
	後期高齢者医療	1,660,492,151	1,535,279,871	125,212,280	108.2
	佐久島診療所事業	34,202,931	45,434,391	△11,231,460	75.3
	合 計	33,109,652,500	32,958,462,308	151,190,192	100.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・9表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

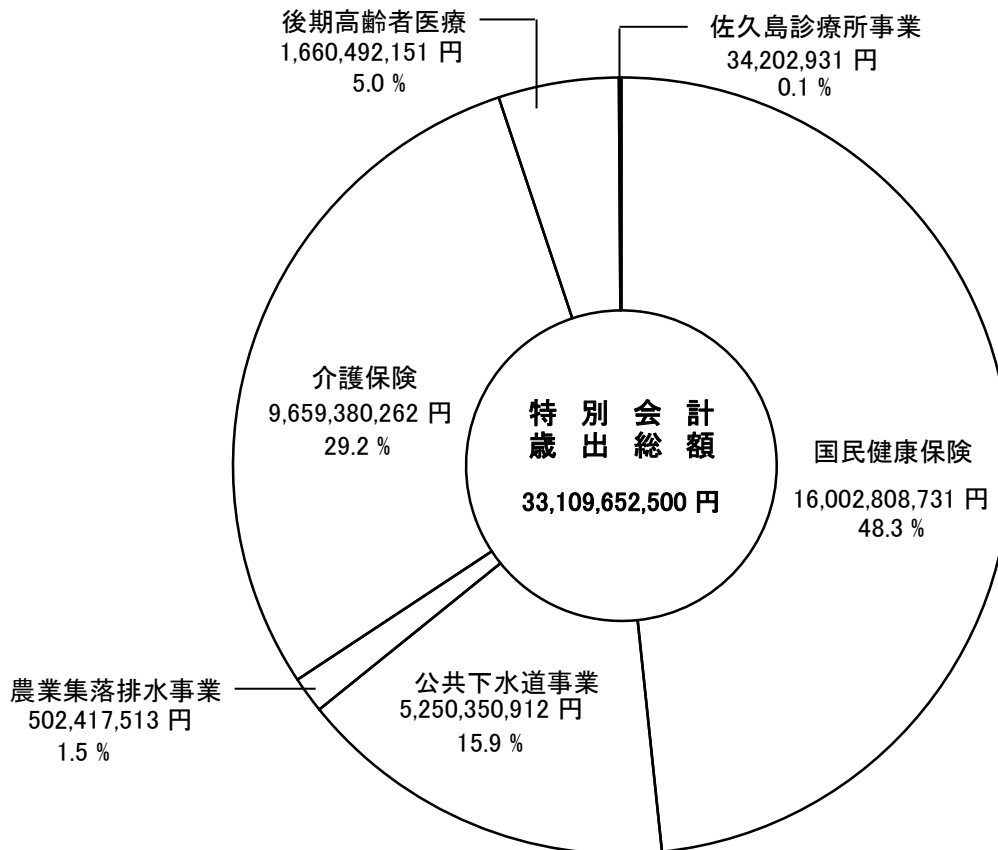
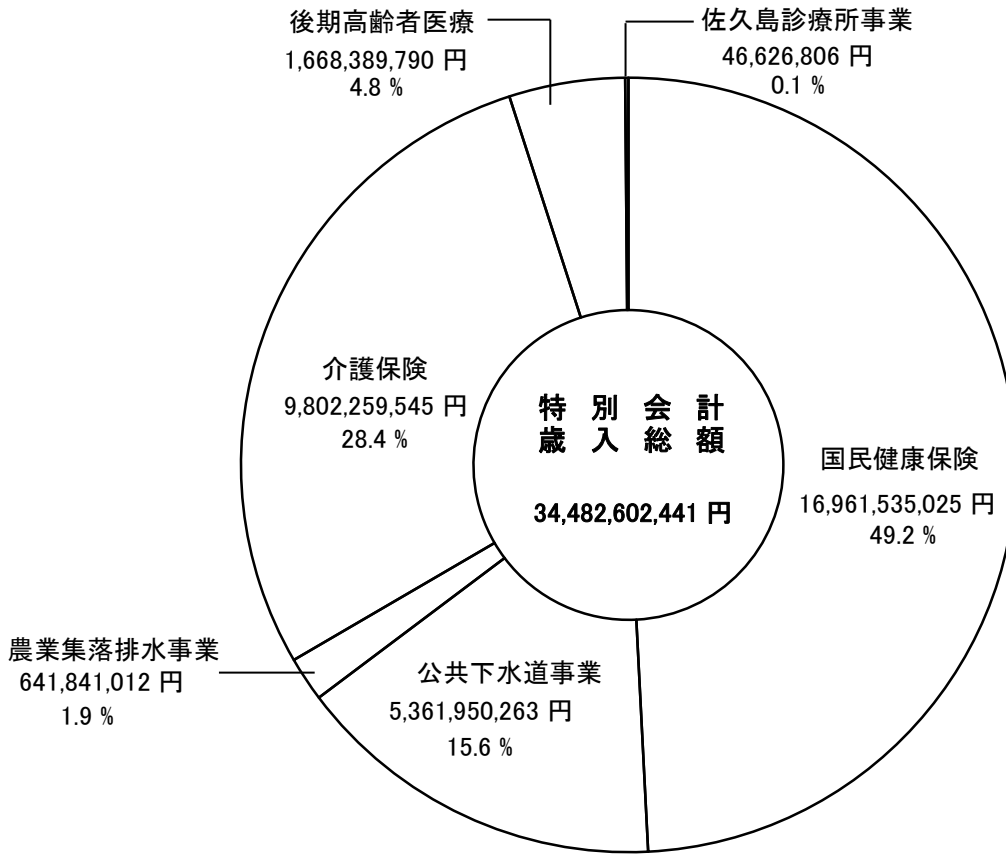
(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
国民健康保険	1,044,336,000	1,353,718,000	△309,382,000	77.1
公共下水道事業	1,649,650,000	1,632,975,000	16,675,000	101.0
農業集落排水事業	350,912,000	355,714,000	△4,802,000	98.7
介護保険	1,434,282,655	1,388,785,041	45,497,614	103.3
後期高齢者医療	285,953,226	251,696,306	34,256,920	113.6
佐久島診療所事業	8,468,000	8,167,000	301,000	103.7
合 計	4,773,601,881	4,991,055,347	△217,453,466	95.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

繰入金は一般会計からの繰入金 4,773,601,881円で、前年度と比較して 217,453,466円 (4.4%) 減少している。

特別会計決算構成図



(2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26 年 度	16,961,913,000	16,961,535,025	16,002,808,731	958,726,294	100.0	94.3
25 年 度	17,737,045,000	17,528,140,137	16,553,570,372	974,569,765	98.8	93.3
比較増減	△775,132,000	△566,605,112	△550,761,641	△15,843,471	1.2	1.0
対前年度比	95.6	96.8	96.7	98.4	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 566,605,112円 (3.2%)、歳出決算額で 550,761,641円 (3.3%) それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 974,569,765円を差し引いた単年度収支額は 15,843,471円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	4,808,680,645	28.4	4,727,346,041	27.0	81,334,604	101.7
国庫支出金	3,498,984,541	20.6	3,565,582,704	20.3	△66,598,163	98.1
療養給付費等 交付金	571,941,000	3.4	651,819,000	3.7	△79,878,000	87.7
前期高齢者交付金	3,319,966,351	19.6	3,310,637,817	18.9	9,328,534	100.3
県支出金	903,539,230	5.3	873,161,196	5.0	30,378,034	103.5
共同事業交付金	1,589,560,650	9.4	1,521,756,939	8.7	67,803,711	104.5
財産収入	2,972,130	0.0	879,029	0.0	2,093,101	338.1
繰入金	1,194,336,000	7.0	1,353,718,000	7.7	△159,382,000	88.2
繰越金	974,569,765	5.7	1,459,005,369	8.3	△484,435,604	66.8
諸収入	96,984,713	0.6	64,234,042	0.4	32,750,671	151.0
合 計	16,961,535,025	100.0	17,528,140,137	100.0	△566,605,112	96.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、国民健康保険税 4,808,680,645円 (28.4%)、国庫支出金 3,498,984,541円 (20.6%) 及び前期高齢者交付金 3,319,966,351円 (19.6%) である。

国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	88,272,891	72,119,210	16,153,681	122.4

不納欠損額は、前年度と比較して 16,153,681円 (22.4%) 増加している。

国民健康保険の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比	
収 入 未 済 額	国民健康保険税	1,321,132,498	1,459,347,595	△138,215,097	90.5
	諸 収 入	1,478,516	622,492	856,024	237.5
合 計	1,322,611,014	1,459,970,087	△137,359,073	90.6	

収入未済額は、前年度と比較して 137,359,073円 (9.4%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	208,646,078	1.3	163,885,292	1.0	44,760,786	127.3
保 険 給 付 費	10,421,870,525	65.1	10,500,205,722	63.4	△78,335,197	99.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,409,787,974	15.1	2,393,717,265	14.5	16,070,709	100.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,899,163	0.0	2,466,050	0.0	△566,887	77.0
老人保健拠出金	81,789	0.0	87,631	0.0	△5,842	93.3
介 護 納 付 金	1,011,683,851	6.3	1,021,417,908	6.2	△9,734,057	99.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,614,134,253	10.1	1,483,428,210	9.0	130,706,043	108.8
保 健 事 業 費	123,328,124	0.8	105,127,430	0.6	18,200,694	117.3
基 金 積 立 金	2,972,130	0.0	700,879,029	4.2	△697,906,899	0.4
諸 支 出 金	208,404,844	1.3	182,355,835	1.1	26,049,009	114.3
合 計	16,002,808,731	100.0	16,553,570,372	100.0	△550,761,641	96.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,421,870,525円 (65.1%) 及び後期高齢者支援金等 2,409,787,974円 (15.1%) で、歳出決算額全体の 80.2%を占めている。

不用額は 959,104,269円 (5.7%) で、この主なものは、保険給付費 825,620,475円、共同事業拠出金 70,206,747円及び保健事業費 38,762,876円である。

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26 年 度	5,409,028,000	5,361,950,263	5,250,350,912	111,599,351	99.1	97.1
25 年 度	5,272,369,000	5,125,142,412	4,987,818,613	137,323,799	97.2	94.6
比較増減	136,659,000	236,807,851	262,532,299	△25,724,448	1.9	2.5
対前年度比	102.6	104.6	105.3	81.3	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 236,807,851円（4.6％）、歳出決算額で 262,532,299円（5.3％）それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 137,323,799円を差し引いた単年度収支額は、25,724,448円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	326,702,622	6.1	361,844,332	7.1	△35,141,710	90.3
使用料及び手数料	835,459,032	15.6	773,802,054	15.1	61,656,978	108.0
国庫支出金	1,165,870,000	21.7	991,600,000	19.3	174,270,000	117.6
繰入金	1,649,650,000	30.8	1,632,975,000	31.9	16,675,000	101.0
繰越金	137,323,799	2.6	122,708,065	2.4	14,615,734	111.9
諸収入	144,810	0.0	75,512,961	1.5	△75,368,151	0.2
市債	1,246,200,000	23.2	1,165,800,000	22.7	80,400,000	106.9
県支出金	600,000	0.0	900,000	0.0	△300,000	66.7
合 計	5,361,950,263	100.0	5,125,142,412	100.0	236,807,851	104.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 1,649,650,000円（30.8％）、市債 1,246,200,000円（23.2％）、国庫支出金 1,165,870,000円（21.7％）及び使用料及び手数料 835,459,032円（15.6％）である。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	受益者負担金	372,968	250,210	122,758	149.1
	下水道使用料	245,989	570,779	△324,790	43.1
合 計		618,957	820,989	△202,032	75.4

不納欠損額は、前年度と比較して 202,032円 (24.6%) 減少している。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	受益者負担金	3,354,868	5,565,958	△2,211,090	60.3
	下水道使用料	16,088,862	16,595,401	△506,539	96.9
合 計		19,443,730	22,161,359	△2,717,629	87.7

収入未済額は、前年度と比較して 2,717,629円 (12.3%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 費	3,520,740,316	67.1	3,313,422,611	66.4	207,317,705	106.3
公 債 費	1,729,610,596	32.9	1,674,396,002	33.6	55,214,594	103.3
合 計	5,250,350,912	100.0	4,987,818,613	100.0	262,532,299	105.3

歳出の主なものは、下水道建設費 2,899,464,221円 (55.2%)、元金償還金 1,214,025,099円 (23.1%) 及び利子償還金 515,585,497円 (9.8%) で、歳出決算額全体の 88.1%を占めている。

不用額は 158,677,088円 (2.9%) で、この主なものは、予備費 90,963,000円及び下水道建設費 54,136,779円である。

(4) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26 年 度	631,601,000	641,841,012	502,417,513	139,423,499	101.6	79.5
25 年 度	717,005,000	727,101,393	603,145,630	123,955,763	101.4	84.1
比較増減	△85,404,000	△85,260,381	△100,728,117	15,467,736	0.2	△4.6
対前年度比	88.1	88.3	83.3	112.5	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 85,260,381円 (11.7%)、歳出決算額で 100,728,117円 (16.7%) それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 123,955,763円を差し引いた単年度収支額は、15,467,736円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	13,104,237	2.0	15,496,959	2.1	△2,392,722	84.6
使用料及び手数料	153,869,012	24.0	146,017,100	20.1	7,851,912	105.4
繰 入 金	350,912,000	54.7	355,714,000	48.9	△4,802,000	98.7
繰 越 金	123,955,763	19.3	109,332,784	15.1	14,622,979	113.4
諸 収 入	0	—	8,165,550	1.1	△8,165,550	0.0
県 支 出 金	0	—	3,675,000	0.5	△3,675,000	0.0
市 債	0	—	88,700,000	12.2	△88,700,000	0.0
合 計	641,841,012	100.0	727,101,393	100.0	△85,260,381	88.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 350,912,000円 (54.7%)、使用料及び手数料 153,869,012円 (24.0%) 及び繰越金 123,955,763円 (19.3%) である。

排水処理施設使用料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	16,721	36,139	△19,418	46.3

不納欠損額は、前年度と比較して 19,418円 (53.7%) 減少している。

排水処理施設使用料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	1,640,616	1,945,026	△304,410	84.3

収入未済額は、前年度と比較して 304,410円 (15.7%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農 業 集 落 排 水 費 事 業 費	236,447,284	47.1	340,031,584	56.4	△103,584,300	69.5
公 債 費	265,970,229	52.9	263,114,046	43.6	2,856,183	101.1
合 計	502,417,513	100.0	603,145,630	100.0	△100,728,117	83.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、農業集落排水管理費 236,177,653円 (47.0%)、公債費の元金償還金 187,439,458円 (37.3%) 及び利子償還金 78,530,771円 (15.6%) で、歳出決算額全体の 99.9%を占めている。

不用額は 129,183,487円 (20.5%) で、この主なものは、予備費 124,101,000円及び農業集落排水管理費 4,036,347円である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26 年 度	10,177,808,000	9,802,259,545	9,659,380,262	142,879,283	96.3	94.9
25 年 度	9,635,341,000	9,332,741,212	9,233,213,431	99,527,781	96.9	95.8
比較増減	542,467,000	469,518,333	426,166,831	43,351,502	△0.6	△0.9
対前年度比	105.6	105.0	104.6	143.6	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 469,518,333円 (5.0%)、歳出決算額で 426,166,831円 (4.6%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 99,527,781円を差し引いた単年度収支額は、43,351,502円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	2,080,847,957	21.2	1,997,475,897	21.4	83,372,060	104.2
分担金及び負担金	75,000	0.0	101,700	0.0	△26,700	73.7
国 庫 支 出 金	2,015,968,531	20.6	1,916,692,115	20.5	99,276,416	105.2
支 払 基 金 交 付 金	2,663,950,000	27.2	2,594,857,740	27.8	69,092,260	102.7
県 支 出 金	1,402,238,501	14.3	1,327,158,752	14.2	75,079,749	105.7
財 産 収 入	1,306,154	0.0	1,478,854	0.0	△172,700	88.3
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,534,282,655	15.7	1,388,785,041	14.9	145,497,614	110.5
繰 越 金	99,527,781	1.0	99,092,212	1.1	435,569	100.4
諸 収 入	4,062,966	0.0	7,065,771	0.1	△3,002,805	57.5
使用料及び手数料	0	—	33,130	0.0	△33,130	—
合 計	9,802,259,545	100.0	9,332,741,212	100.0	469,518,333	105.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,663,950,000円 (27.2%)、保険料 2,080,847,957円 (21.2%) 及び国庫支出金 2,015,968,531円 (20.6%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	2,550,166	1,876,035	674,131	135.9

不納欠損額は、前年度と比較して 674,131円 (35.9%) 増加している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	12,946,501	13,905,524	△959,023	93.1

収入未済額は、前年度と比較して 959,023円 (6.9%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	269,069,696	2.8	266,353,993	2.9	2,715,703	101.0
保 険 給 付 費	9,146,055,991	94.7	8,782,015,367	95.1	364,040,624	104.1
地 域 支 援 事 業 費	178,429,833	1.8	151,091,071	1.6	27,338,762	118.1
基 金 積 立 金	1,306,154	0.0	1,478,854	0.0	△172,700	88.3
諸 支 出 金	64,518,588	0.7	32,274,146	0.4	32,244,442	199.9
合 計	9,659,380,262	100.0	9,233,213,431	100.0	426,166,831	104.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,146,055,991円 (94.7%)、総務費 269,069,696円 (2.8%) 及び地域支援事業費 178,429,833円 (1.8%) で、歳出決算額全体の 99.3%を占めている。

不用額は 518,427,738円 (5.1%) で、この主なものは、保険給付費 428,315,009円、予備費 44,317,000円及び地域支援事業費 31,131,167円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26 年 度	1,672,696,000	1,668,389,790	1,660,492,151	7,897,639	99.7	99.3
25 年 度	1,556,763,000	1,542,146,775	1,535,279,871	6,866,904	99.1	98.6
比較増減	115,933,000	126,243,015	125,212,280	1,030,735	0.6	0.7
対前年度比	107.4	108.2	108.2	115.0	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 126,243,015円 (8.2%)、歳出決算額で 125,212,280円 (8.2%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 6,866,904円を差し引いた単年度収支額は 1,030,735円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,372,173,360	82.3	1,274,843,495	82.7	97,329,865	107.6
繰 入 金	285,953,226	17.1	251,696,306	16.3	34,256,920	113.6
繰 越 金	6,866,904	0.4	13,323,674	0.9	△6,456,770	51.5
諸 収 入	3,396,300	0.2	2,283,300	0.1	1,113,000	148.7
合 計	1,668,389,790	100.0	1,542,146,775	100.0	126,243,015	108.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,372,173,360円 (82.3%) 及び繰入金 285,953,226円 (17.1%) である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	156,100	24,000	132,100	650.4

不納欠損額は、前年度と比較して 132,100円 (550.4%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	4,014,740	5,361,300	△1,346,560	74.9

収入未済額は、前年度と比較して 1,346,560円 (25.1%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	9,037,515	0.5	8,780,870	0.6	256,645	102.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,648,491,736	99.3	1,524,518,301	99.3	123,973,435	108.1
諸 支 出 金	2,962,900	0.2	1,980,700	0.1	982,200	149.6
合 計	1,660,492,151	100.0	1,535,279,871	100.0	125,212,280	108.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,648,491,736円 (99.3%) である。

不用額は 12,203,849円 (0.7%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,049,264円及び予備費 4,600,000円である。

(7) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引額	収入率	執行率
26 年 度	48,445,000	46,626,806	34,202,931	12,423,875	96.2	70.6
25 年 度	60,130,000	56,833,323	45,434,391	11,398,932	94.5	75.6
比較増減	△11,685,000	△10,206,517	△11,231,460	1,024,943	1.7	△5.0
対前年度比	80.6	82.0	75.3	109.0	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 10,206,517円 (18.0%)、歳出決算額では、11,231,460円 (24.7%) 減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 11,398,932円を差し引いた単年度収支額は、1,024,943円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	19,511,626	41.8	21,473,169	37.8	△1,961,543	90.9
使用料及び手数料	224,607	0.5	89,570	0.2	135,037	250.8
県 支 出 金	6,000,000	12.9	7,000,000	12.3	△1,000,000	85.7
一般会計繰入金	8,468,000	18.2	8,167,000	14.4	301,000	103.7
繰 越 金	11,398,932	24.4	17,643,516	31.0	△6,244,584	64.6
諸 収 入	1,023,641	2.2	2,460,068	4.3	△1,436,427	41.6
合 計	46,626,806	100.0	56,833,323	100.0	△10,206,517	82.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、診療収入 19,511,626円（41.8%）及び繰越金 11,398,932円（24.4%）である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	32,361,467	94.6	42,466,981	93.5	△10,105,514	76.2
公 債 費	1,841,464	5.4	2,967,410	6.5	△1,125,946	62.1
合 計	34,202,931	100.0	45,434,391	100.0	△11,231,460	75.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、診療所費 32,361,467円（94.6%）である。

不用額は 14,242,069円（29.4%）で、この主なものは、予備費 7,397,000円及び診療所費 6,844,533円である。

5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

（1）公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	26 年 度 末 現 在 高	25 年 度 末 現 在 高	26年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m ²	3,331,713.32 (0.00)	3,327,458.91 (0.00)	4,254.41 (0.00)
	普 通 財 産 (うち山林)		m ²	595,212.56 (351,709.69)	607,686.45 (362,973.10)	△12,473.89 (△11,263.41)
	計		m ²	3,926,925.88	3,935,145.36	△8,219.48
建 物	行 政 財 産		m ²	539,978.70	541,286.16	△1,307.46
	普 通 財 産		m ²	9,455.93	9,455.93	0.00
	計		m ²	549,434.63	550,742.09	△1,307.46
動 産		個	3	3	0	
物 権		m ²	107.95	107.95	0	
有 価 証 券		円	68,204,000	68,204,000	0	
出 資 に よ る 権 利		円	90,244,000	90,244,000	0	

ア 土地及び建物

土 地

本年度末現在における土地面積は 3,926,925.88 m²で、前年度と比較して 8,219.48 m²減少している。行政財産は 4,254.41 m²増加し、これは、西尾吉山土地区画整理事業の換地により吉山公園用地を帰属取得し3,658.25 m²増加したことなどによるものである。

普通財産では 12,473.89 m²減少している。これは、吉良町地内の市有地を水道事業（企業会計）へ譲与したもの9,461.00 m²などによるものである。

建 物

本年度末現在における建物延面積は 549,434.63 m²で、前年度と比較して 1,307.46 m²減少している。これは、消防署幡豆分署庁舎の取壊し378.00 m²及び市営住宅の廃止に伴う取壊し113.10 m²などによるものである。

イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 351,709.69㎡で、前年度と比較して 11,263.41㎡減少している。

ウ 動 産

本年度末現在の動産は3個であり、この内訳は浮棧橋である。

エ 物 権

本年度末現在の物権は 107.95㎡で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 68,204,000円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 90,244,000円で、本年度中の増減はない。
ている。

(2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は1,942点である。この主なものは、通信機器類 369点、車両船舶類 345点、学校用教育備品類 304点、厨房機器類 138点である。

(3) 基金

本年度末現在の基金は 8,233,121,573 円で、前年度と比較して 51,720,782円減少している。この主なものは、国民健康保険事業安定化基金で 147,027,870円、職員退職手当基金で 110,666,744円、緑化推進基金（有価証券）で 99,552,000円、介護給付費準備基金で 98,693,846円減少している。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区分		26年度末現在高	25年度末現在高	26年度中増減高
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
職員退職手当基金	現金	267,362,044	378,028,788	△110,666,744
財政調整基金	現金	6,026,359,413	5,807,542,295	218,817,118
減債基金	現金	42,775,040	42,655,183	119,857
地域福祉基金	現金	118,922,165	115,846,860	3,075,305
まどか基金	現金	18,720,162	18,714,225	5,937
緑化推進基金	有価証券	0	99,552,000	△99,552,000
	現金	111,159,744	10,536,385	100,623,359
西尾駅周辺整備基金	現金	271,079	271,012	67
歴史民俗資料館建設基金	現金	262,859,546	262,213,696	645,850
教育振興基金	現金	21,361,403	41,853,621	△20,492,218
総合運動場整備基金	現金	131,424,403	30,000,000	101,424,403
国民健康保険事業安定化基金	現金	857,297,206	1,004,325,076	△147,027,870
介護給付費準備基金	現金	356,459,368	455,153,214	△98,693,846
小計	有価証券	18,150,000	117,702,000	△99,552,000
	現金	8,214,971,573	8,167,140,355	47,831,218
合計		8,233,121,573	8,284,842,355	△51,720,782

む す び

以上が平成 26 年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

本年度の財政力指数は 0.96 となり引き続き 1 を割り込んだが、「三本の矢」からなる国の経済政策の一体的推進によって、経済は緩やかな回復基調が続き、企業が順調な業績であったことを受け、市税収入が増加し、ゆっくりではあるが着実に良好な方向へ前進している。

1 一般会計

(歳入)

歳入の根幹となる市税収入は、前年度と比べ 9 億 5,210 万円増加している。また、収入未済額が 3 年連続で着実に減少していることは、国税徴収プロパーの指導や西三河地方税滞納整理機構の徴収スキルのお陰であるとも言える。言い換えると担当職員の滞納整理の腕前があがったものと大いに評価しているところである。さらに、その高いモチベーションを集結させて市民から信頼される職場づくりに発展するよう期待している。

また、その良いところを活かして職場全体を持ち上げていってほしい。一方、市民目線から、悪質滞納者にはしっかり対処し、真面目に納付している人が不利益を被ることがないように公平な目線で仕事に取り組みたい。

しかし、税負担の公平性に欠かせないのが、「収納面」からの観点と「課税面」いわゆる「調定額」からの観点である。即ち、前者は税を収めているかどうかの問題であり、後者は、ひとつの出来事に対する税金負担が正しいかどうかである。

よって、両面の公平性が確保されることが最も重要であるということから監査委員として「課税面」について、「大手企業に対する償却資産税調査」の実施を提案してきたところである。これについては、平成 27 年度試行的に実施されるとのことであり、更なる取組みとして期待している。

(参考：平成 26 年度償却資産税調定額 約 31 億円のうち、大手 12 社分が約 20 億円と全体の 66%を占めている。)

この他にも課税の公平性の確保には多くの課題もあり、近く実現されるいわゆるマイナンバー制度あるいは、国、県、市税等の三税一本化の徴収機構構想に向けての取組みは、意外に近い将来の話であるかもしれない。景気の不透明感などからも、今後も決して楽観できる状況ではない。効率的な財政運営を積極的に進めていくためには、行政サービスを低下させることなく、自主財源の確保や企業誘致などの取組みを実施するほか、法改正や制度変更についてもアンテナを高くし、依存財源の確保に努め、「自分たちのまちは、自分たちで守る」西尾市として、早急な準備が必要ではないだろうか。

(歳出)

定例監査については、結果を公表することで再発防止に向け、注意喚起を促しているところである。印もれ、計算誤り、契約事務に関する指摘、公印の使用に関する指摘などの軽微な誤りは絶えることがない。問題は、これが常に各所管に共通していることである。些細なミスが重大な事故につながりかねないことから、担当者のみならず、決裁する上司も含め、改めて事務処理手順の確認と徹底はもちろんのこと、他課等に対する指摘事項を「他山の石」として重く受け止め、再発防止の徹底を図られたい。

また、各徴収事務における納付書の発送方式に違いがあることに疑念を抱き、経済的及び事務の効率化の観点から随時監査を実施し、取組姿勢として市民感覚を踏まえた考え方と縦割り排除、全庁的な取り組みに配慮するよう発送方法の再度検討を要請したところである。この要請を各所管が真摯に受け止め、市民目線に立った全庁的な検討が行われたことは、評価できるものである。

本年度は4件の住民監査請求を受理し監査した。これまでに数多くの住民監査請求を受け、職員が自覚をもって仕事をするようになった。これにより徐々にではあるが、住民監査請求本来の目的である財務行政の適正な運営が確保されてきたように見受けられる。

しかしながらその一方で、全国紙を賑わせた「源泉所得税の徴収漏れ」については、西尾市も近隣市と同様に徴収漏れが発生した。舞台が税を徴収する市役所であることもあり、市民の関心が高かったことは記憶に新しい。新聞報道によればその原因は「担当者の知識不足、事実認定の誤り」とのことであったが、原因追求もなく、ただ再発防止という紙切れ一枚の小手先だけでの対応は如何なものかと感じている。

平素から監査委員として、市役所の主治医という立場で、西尾市が怪我や病気にかからない健康な組織であり続ける手段として、「監督者責任、信賞必罰」の必要性について声高に主張してきたが、今後も内部統制機能の充実と併せ、組織としての健康増進に配慮されたい。

2 特別会計

国民健康保険特別会計においては、市税同様に収納率が向上しており評価できるものの、一般会計に迫る収入未済額があるため、今後も積極的に収入未済の縮減に努め、収納率の向上を図り、国民健康保険税の確保に努められたい。

一方、介護保険、後期高齢者医療の特別会計については、高齢化に伴う医療費の増加により年々増加している。

各事業において厳しい社会情勢にあっても、安定した事業運営に向け、収納率の向上を図り、財源となる歳入確保に鋭意努められたい。

一般会計及び特別会計決算審査資料

目 次

1 表	歳入歳出総括表	80
2 表	各会計款別歳入一覧表	82
3 表	市税収入状況表	88
4 表	各会計款別歳入年度比較表	90
5 表	各会計款別歳出一覧表	96
6 表	各会計款別歳出年度比較表	100
7 表	各会計歳出使途別分類表	104
8 表	一般会計節別歳出一覧表	106
9 表	特別会計節別歳出一覧表	108

1表 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳入			歳
	総額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額
一般会計	54,688,186,586	0	54,688,186,586	52,273,779,088
特別会計	34,482,602,441	4,773,601,881	29,709,000,560	33,109,652,500
国民健康保険	16,961,535,025	1,044,336,000	15,917,199,025	16,002,808,731
公共下水道事業	5,361,950,263	1,649,650,000	3,712,300,263	5,250,350,912
農業集落排水事業	641,841,012	350,912,000	290,929,012	502,417,513
介護保険	9,802,259,545	1,434,282,655	8,367,976,890	9,659,380,262
後期高齢者医療	1,668,389,790	285,953,226	1,382,436,564	1,660,492,151
佐久島診療所事業	46,626,806	8,468,000	38,158,806	34,202,931
合計	89,170,789,027	4,773,601,881	84,397,187,146	85,383,431,588

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
4,773,601,881	47,500,177,207	2,414,407,498	7,188,009,379	0	13,940,000	0
0	33,109,652,500	1,372,949,941	△3,400,651,940	0	0	0
0	16,002,808,731	958,726,294	△85,609,706	0	0	0
0	5,250,350,912	111,599,351	△1,538,050,649	0	0	0
0	502,417,513	139,423,499	△211,488,501	0	0	0
0	9,659,380,262	142,879,283	△1,291,403,372	0	0	0
0	1,660,492,151	7,897,639	△278,055,587	0	0	0
0	34,202,931	12,423,875	3,955,875	0	0	0
4,773,601,881	80,609,829,707	3,787,357,439	3,787,357,439	0	13,940,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
一般 会計	1 市 税	29,621,104,000	54.9	32,013,249,082	56.9	108.1
	2 地方譲与税	560,000,000	1.0	578,707,009	1.0	103.3
	3 利子割交付金	70,000,000	0.1	71,450,000	0.1	102.1
	4 配当割交付金	200,000,000	0.4	225,292,000	0.4	112.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.2	146,495,000	0.3	146.5
	6 地方消費税交付金	2,000,000,000	3.7	2,017,892,000	3.6	100.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	0.1	35,317,904	0.1	100.9
	8 自動車取得税交付金	140,000,000	0.3	145,109,000	0.3	103.6
	9 地方特例交付金	110,749,000	0.2	110,749,000	0.2	100.0
	10 地方交付税	3,372,015,000	6.2	3,471,419,000	6.2	102.9
	11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.1	27,562,000	0.1	98.4
	12 分担金及び負担金	840,766,000	1.6	849,527,488	1.5	101.0
	13 使用料及び手数料	711,490,000	1.3	783,075,401	1.4	110.1
	14 国庫支出金	5,823,642,000	10.8	5,510,644,011	9.8	94.6
	15 県支出金	3,600,747,000	6.7	3,448,208,783	6.1	95.8
	16 財産収入	106,304,000	0.2	117,139,409	0.2	110.2
	17 寄附金	19,818,000	0.0	19,061,685	0.0	96.2
	18 繰入金	162,292,000	0.3	162,291,995	0.3	100.0
	19 繰越金	2,556,387,162	4.7	2,556,387,512	4.5	100.0
	20 諸収入	2,204,327,000	4.1	2,474,975,728	4.4	112.3
	21 市債	1,696,800,000	3.1	1,485,000,000	2.6	87.5
	計	53,959,441,162	100.0	56,249,554,007	100.0	104.2

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
30,535,991,083	55.8	103.1	95.4	134,780,869	96.2	0.4	1,342,477,130	94.5	4.2
578,707,009	1.1	103.3	100.0	0	-	-	0	-	-
71,450,000	0.1	102.1	100.0	0	-	-	0	-	-
225,292,000	0.4	112.6	100.0	0	-	-	0	-	-
146,495,000	0.3	146.5	100.0	0	-	-	0	-	-
2,017,892,000	3.7	100.9	100.0	0	-	-	0	-	-
35,317,904	0.1	100.9	100.0	0	-	-	0	-	-
145,109,000	0.3	103.6	100.0	0	-	-	0	-	-
110,749,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,471,419,000	6.3	102.9	100.0	0	-	-	0	-	-
27,562,000	0.1	98.4	100.0	0	-	-	0	-	-
845,004,762	1.5	100.5	99.5	536,410	0.4	0.1	3,986,316	0.3	0.5
769,604,280	1.4	108.2	98.3	574,804	0.4	0.1	12,896,317	0.9	1.6
5,510,644,011	10.1	94.6	100.0	0	-	-	0	-	-
3,448,208,783	6.3	95.8	100.0	0	-	-	0	-	-
117,095,569	0.2	110.2	100.0	0	-	-	43,840	0.0	0.0
19,061,685	0.0	96.2	100.0	0	-	-	0	-	-
162,291,995	0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,556,387,512	4.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,408,903,993	4.4	109.3	97.3	4,182,340	3.0	0.2	61,889,395	4.3	2.5
1,485,000,000	2.7	87.5	100.0	0	-	-	0	-	-
54,688,186,586	100.0	101.4	97.2	140,074,423	100.0	0.2	1,421,292,998	100.0	2.5

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,731,137,000	27.9	6,218,086,034	33.8	131.4
	2 国庫支出金	3,521,423,000	20.8	3,498,984,541	19.1	99.4
	3 療養給付費等交付金	612,251,000	3.6	571,941,000	3.1	93.4
	4 前期高齢者交付金	3,319,966,000	19.6	3,319,966,351	18.1	100.0
	5 県支出金	901,227,000	5.3	903,539,230	4.9	100.3
	6 共同事業交付金	1,684,341,000	9.9	1,589,560,650	8.7	94.4
	7 財産収入	3,013,000	0.0	2,972,130	0.0	98.6
	8 繰入金	1,194,336,000	7.0	1,194,336,000	6.5	100.0
	9 繰越金	974,570,000	5.8	974,569,765	5.3	100.0
	10 諸収入	19,649,000	0.1	98,463,229	0.5	501.1
	計	16,961,913,000	100.0	18,372,418,930	100.0	108.3
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	303,201,000	5.6	330,430,458	6.0	109.0
	2 使用料及び手数料	842,981,000	15.6	851,793,883	15.8	101.0
	3 国庫支出金	1,165,870,000	21.6	1,165,870,000	21.7	100.0
	4 繰入金	1,649,650,000	30.5	1,649,650,000	30.7	100.0
	5 繰越金	137,323,000	2.5	137,323,799	2.6	100.0
	6 諸収入	3,000	0.0	144,810	0.0	4,827.0
	7 市債	1,309,400,000	24.2	1,246,200,000	23.2	95.2
	8 県支出金	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0
	計	5,409,028,000	100.0	5,382,012,950	100.0	99.5
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	6,000,000	0.9	13,104,237	2.0	218.4
	2 使用料及び手数料	150,730,000	23.9	155,526,349	24.2	103.2
	3 繰入金	350,912,000	55.6	350,912,000	54.5	100.0
	4 繰越金	123,955,000	19.6	123,955,763	19.3	100.0
	5 諸収入	4,000	0.0	0	-	-
	計	631,601,000	100.0	643,498,349	100.0	101.9

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
4,808,680,645	28.4	101.6	77.3	88,272,891	100.0	1.4	1,321,132,498	99.9	21.2
3,498,984,541	20.6	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
571,941,000	3.4	93.4	100.0	0	-	-	0	-	-
3,319,966,351	19.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
903,539,230	5.3	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,589,560,650	9.4	94.4	100.0	0	-	-	0	-	-
2,972,130	0.0	98.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,194,336,000	7.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
974,569,765	5.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
96,984,713	0.6	493.6	98.5	0	-	-	1,478,516	0.1	1.5
16,961,535,025	100.0	100.0	92.3	88,272,891	100.0	0.5	1,322,611,014	100.0	7.2
326,702,622	6.1	107.8	98.9	372,968	60.3	0.1	3,354,868	17.3	1.0
835,459,032	15.6	99.1	98.1	245,989	39.7	0.0	16,088,862	82.7	1.9
1,165,870,000	21.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,649,650,000	30.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
137,323,799	2.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
144,810	0.0	4,827.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,246,200,000	23.2	95.2	100.0	0	-	-	0	-	-
600,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,361,950,263	100.0	99.1	99.6	618,957	100.0	0.0	19,443,730	100.0	0.4
13,104,237	2.0	218.4	100.0	0	-	-	0	-	-
153,869,012	24.0	102.1	98.9	16,721	100.0	0.0	1,640,616	100.0	1.1
350,912,000	54.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
123,955,763	19.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
641,841,012	100.0	101.6	99.7	16,721	100.0	0.0	1,640,616	100.0	0.3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
介護 保 険	1 保 険 料	2,052,773,000	20.2	2,096,344,624	21.4	102.1
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	97,000	0.0	75,000	0.0	77.3
	3 国 庫 支 出 金	2,094,667,000	20.6	2,015,968,531	20.5	96.2
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,790,909,000	27.4	2,663,950,000	27.1	95.5
	5 県 支 出 金	1,428,058,000	14.0	1,402,238,501	14.3	98.2
	6 財 産 収 入	1,366,000	0.0	1,306,154	0.0	95.6
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	-	-
	8 繰 入 金	1,709,461,000	16.8	1,534,282,655	15.6	89.8
	9 繰 越 金	99,527,000	1.0	99,527,781	1.0	100.0
	10 諸 収 入	949,000	0.0	4,062,966	0.1	428.1
	計	10,177,808,000	100.0	9,817,756,212	100.0	96.5
後期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,374,121,000	82.2	1,376,344,200	82.3	100.2
	2 繰 入 金	286,435,000	17.1	285,953,226	17.1	99.8
	3 繰 越 金	6,866,000	0.4	6,866,904	0.4	100.0
	4 諸 収 入	5,274,000	0.3	3,396,300	0.2	64.4
	計	1,672,696,000	100.0	1,672,560,630	100.0	100.0
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 収 入	21,960,000	45.3	19,511,626	41.8	88.9
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	69,000	0.2	224,607	0.5	325.5
	3 県 支 出 金	6,000,000	12.4	6,000,000	12.9	100.0
	4 一 般 会 計 繰 入 金	8,468,000	17.5	8,468,000	18.2	100.0
	5 繰 越 金	11,398,000	23.5	11,398,932	24.4	100.0
	6 諸 収 入	550,000	1.1	1,023,641	2.2	186.1
	計	48,445,000	100.0	46,626,806	100.0	96.2
特 別 会 計 合 計		34,901,491,000		35,934,873,877		103.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		88,860,932,162		92,184,427,884		103.7

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
2,080,847,957	21.2	101.4	99.3	2,550,166	100.0	0.1	12,946,501	100.0	0.6
75,000	0.0	77.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,015,968,531	20.6	96.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,663,950,000	27.2	95.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,402,238,501	14.3	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,306,154	0.0	95.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
1,534,282,655	15.7	89.8	100.0	0	-	-	0	-	-
99,527,781	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,062,966	0.0	428.1	100.0	0	-	-	0	-	-
9,802,259,545	100.0	96.3	99.8	2,550,166	100.0	0.0	12,946,501	100.0	0.1
1,372,173,360	82.3	99.9	99.7	156,100	100.0	0.0	4,014,740	100.0	0.3
285,953,226	17.1	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
6,866,904	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,396,300	0.2	64.4	100.0	0	-	-	0	-	-
1,668,389,790	100.0	99.7	99.8	156,100	100.0	0.0	4,014,740	100.0	0.2
19,511,626	41.8	88.9	100.0	0	-	-	0	-	-
224,607	0.5	325.5	100.0	0	-	-	0	-	-
6,000,000	12.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
8,468,000	18.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
11,398,932	24.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,023,641	2.2	186.1	100.0	0	-	-	0	-	-
46,626,806	100.0	96.2	100.0	0	-	-	0	-	-
34,482,602,441		98.8	96.0	91,614,835		0.3	1,360,656,601		3.8
89,170,789,027		100.3	96.7	231,689,258		0.3	2,781,949,599		3.0

3表 市税収入状況表

区分 種目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税					
個 人	10,280,260,000	11,282,411,574	10,292,821,940	220,473,260	10,513,295,200
法 人	3,187,611,000	3,342,630,992	3,317,116,600	3,181,952	3,320,298,552
計	13,467,871,000	14,625,042,566	13,609,938,540	223,655,212	13,833,593,752
2 固 定 資 産 税					
固 定 資 産 税	13,034,798,000	14,065,468,293	13,282,367,433	195,662,390	13,478,029,823
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	38,380,000	38,451,000	38,451,000	0	38,451,000
計	13,073,178,000	14,103,919,293	13,320,818,433	195,662,390	13,516,480,823
3 軽 自 動 車 税	353,287,000	387,614,038	356,748,974	4,965,519	361,714,493
4 市 た ば こ 税	1,109,761,000	1,142,271,914	1,142,271,914	0	1,142,271,914
5 入 湯 税	10,000,000	10,999,800	10,999,800	0	10,999,800
6 都 市 計 画 税	1,607,007,000	1,743,401,471	1,646,673,179	24,257,122	1,670,930,301
合 計	29,621,104,000	32,013,249,082	30,087,450,840	448,540,243	30,535,991,083

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			構 成 比 率	調定額 に対する割合
構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計		
34.4	102.3	93.2	81,018,054	166,808,467	521,289,853	688,098,320	51.3	6.1
10.9	104.2	99.3	3,234,400	4,416,200	14,681,840	19,098,040	1.4	0.6
45.3	102.7	94.6	84,252,454	171,224,667	535,971,693	707,196,360	52.7	4.8
44.1	103.4	95.8	42,614,725	125,939,467	418,884,278	544,823,745	40.6	3.9
0.1	100.2	100.0	0	0	0	0	-	-
44.2	103.4	95.8	42,614,725	125,939,467	418,884,278	544,823,745	40.6	3.9
1.2	102.4	93.3	2,630,557	6,179,626	17,089,362	23,268,988	1.7	6.0
3.8	102.9	100.0	0	0	0	0	-	-
0.0	110.0	100.0	0	0	0	0	-	-
5.5	104.0	95.8	5,283,133	15,257,121	51,930,916	67,188,037	5.0	3.9
100.0	103.1	95.4	134,780,869	318,600,881	1,023,876,249	1,342,477,130	100.0	4.2

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		24年度	25年度	26年度
一 般	1 市 税	28,139,503,362	29,583,887,073	30,535,991,083
	12 分担金及び負担金	805,675,165	838,933,428	845,004,762
	13 使用料及び手数料	783,524,039	795,114,174	769,604,280
	16 財産収入	142,615,677	123,246,653	117,095,569
	17 寄附金	113,550,350	24,812,369	19,061,685
	18 繰入金	513,325,556	1,031,002,159	162,291,995
	19 繰越金	2,903,044,260	2,203,784,231	2,556,387,512
	20 諸収入	2,382,905,027	2,428,594,219	2,408,903,993
	小計(自主財源)	35,784,143,436	37,029,374,306	37,414,340,879
	会 計	2 地方譲与税	631,647,874	604,084,006
3 利子割交付金		75,956,000	72,516,000	71,450,000
4 配当割交付金		70,022,000	119,674,000	225,292,000
5 株式等譲渡所得割交付金		16,396,000	258,007,000	146,495,000
6 地方消費税交付金		1,667,836,000	1,653,621,000	2,017,892,000
7 ゴルフ場利用税交付金		34,247,534	35,904,784	35,317,904
8 自動車取得税交付金		369,455,000	331,613,000	145,109,000
9 地方特例交付金		104,467,000	105,954,000	110,749,000
10 地方交付税		4,011,882,000	3,593,361,000	3,471,419,000
11 交通安全対策特別交付金		30,987,000	30,273,000	27,562,000
14 国庫支出金		4,566,150,051	5,504,345,741	5,510,644,011
15 県支出金	3,137,550,230	3,066,130,635	3,448,208,783	
21 市債	4,597,400,000	3,157,900,000	1,485,000,000	
小計(依存財源)	19,313,996,689	18,533,384,166	17,273,845,707	
合 計	55,098,140,125	55,562,758,472	54,688,186,586	

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
99.3	105.1	103.2	51.1	53.2	55.8	101.8	102.0	103.1
102.9	104.1	100.7	1.5	1.5	1.5	101.3	101.1	100.5
90.6	101.5	96.8	1.4	1.4	1.4	107.4	110.6	108.2
185.9	86.4	95.0	0.3	0.2	0.2	109.2	118.0	110.2
677.6	21.9	76.8	0.2	0.0	0.0	98.4	107.5	96.2
173.6	200.8	15.7	0.9	1.9	0.3	99.5	99.7	100.0
137.6	75.9	116.0	5.3	4.0	4.7	100.0	100.0	100.0
55.7	101.9	99.2	4.3	4.4	4.4	106.2	107.2	109.3
97.4	103.5	101.0	65.0	66.6	68.3	102.0	102.3	103.3
94.0	95.6	95.8	1.1	1.1	1.1	94.3	101.5	103.3
81.7	95.5	98.5	0.1	0.1	0.1	85.3	98.0	102.1
108.4	170.9	188.3	0.1	0.2	0.4	112.9	193.0	112.6
107.5	1,573.6	56.8	0.0	0.5	0.3	74.5	1,172.8	146.5
99.2	99.1	122.0	3.0	3.0	3.7	99.3	100.2	100.9
95.5	104.8	98.4	0.1	0.1	0.1	90.1	94.5	100.9
134.9	89.8	43.8	0.7	0.6	0.3	105.6	97.5	103.6
24.9	101.4	104.5	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
105.1	89.6	96.6	7.3	6.5	6.3	107.7	102.2	102.9
100.2	97.7	91.0	0.1	0.0	0.1	103.3	97.7	98.4
88.7	120.5	100.1	8.3	9.9	10.1	91.9	94.7	94.6
101.8	97.7	112.5	5.7	5.5	6.3	95.8	97.9	95.8
154.5	68.7	47.0	8.3	5.7	2.7	92.6	84.4	87.5
105.5	96.0	93.2	35.0	33.4	31.7	96.7	96.9	97.4
100.1	100.8	98.4	100.0	100.0	100.0	100.1	100.5	101.4

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		24年度	25年度	26年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,642,947,827	4,727,346,041	4,808,680,645
	2 国庫支出金	3,377,924,815	3,565,582,704	3,498,984,541
	3 療養給付費等交付金	775,117,000	651,819,000	571,941,000
	4 前期高齢者交付金	3,254,159,525	3,310,637,817	3,319,966,351
	5 県支出金	854,276,844	873,161,196	903,539,230
	6 共同事業交付金	1,464,912,697	1,521,756,939	1,589,560,650
	7 財産収入	679,696	879,029	2,972,130
	8 繰入金	1,486,332,000	1,353,718,000	1,194,336,000
	9 繰越金	1,040,371,866	1,459,005,369	974,569,765
	10 諸収入	38,242,518	64,234,042	96,984,713
	計	16,934,964,788	17,528,140,137	16,961,535,025
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	162,290,610	361,844,332	326,702,622
	2 使用料及び手数料	746,792,629	773,802,054	835,459,032
	3 国庫支出金	592,500,000	991,600,000	1,165,870,000
	4 繰入金	1,796,255,000	1,632,975,000	1,649,650,000
	5 繰越金	71,608,786	122,708,065	137,323,799
	6 諸収入	919,359	75,512,961	144,810
	7 市債	2,333,800,000	1,165,800,000	1,246,200,000
	8 県支出金	3,100,000	900,000	600,000
	計	5,707,266,384	5,125,142,412	5,361,950,263
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	22,994,133	15,496,959	13,104,237
	2 使用料及び手数料	144,114,950	146,017,100	153,869,012
	3 繰入金	354,329,000	355,714,000	350,912,000
	4 繰越金	75,572,066	109,332,784	123,955,763
	5 諸収入	8,984,761	8,165,550	0
	0 県支出金	34,991,968	3,675,000	0
	0 市債	382,300,000	88,700,000	0
	計	1,023,286,878	727,101,393	641,841,012

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
109.6	101.8	101.7	27.4	27.0	28.4	98.9	102.1	101.6
92.9	105.6	98.1	20.0	20.3	20.6	96.4	102.8	99.4
83.7	84.1	87.7	4.6	3.7	3.4	94.6	67.9	93.4
118.9	101.7	100.3	19.2	18.9	19.6	100.0	100.0	100.0
119.0	102.2	103.5	5.0	5.0	5.3	92.9	92.3	100.3
89.1	103.9	104.5	8.7	8.7	9.4	95.2	95.6	94.4
56.9	129.3	338.1	0.0	0.0	0.0	309.0	96.5	98.6
96.6	91.1	88.2	8.8	7.7	7.0	93.7	100.0	100.0
260.0	140.2	66.8	6.1	8.3	5.7	100.0	100.0	100.0
5.6	168.0	151.0	0.2	0.4	0.6	198.8	340.4	493.6
102.5	103.5	96.8	100.0	100.0	100.0	97.5	98.8	100.0
42.3	223.0	90.3	2.8	7.1	6.1	114.5	107.9	107.8
100.1	103.6	108.0	13.1	15.1	15.6	104.4	102.8	99.1
86.2	167.4	117.6	10.4	19.3	21.7	100.0	93.7	100.0
111.7	90.9	101.0	31.5	31.9	30.8	100.0	100.0	100.0
100.4	171.4	111.9	1.3	2.4	2.6	100.0	100.0	100.0
0.5	8,213.7	0.2	0.0	1.5	0.0	30,645.3	103.0	4,827.0
328.7	50.0	106.9	40.9	22.7	23.2	98.3	90.0	95.2
310.0	29.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
129.7	89.8	104.6	100.0	100.0	100.0	100.2	97.2	99.1
118.9	67.4	84.6	2.2	2.1	2.0	119.3	258.3	218.4
92.6	101.3	105.4	14.1	20.1	24.0	100.9	100.2	102.1
93.3	100.4	98.7	34.6	48.9	54.7	100.0	100.0	100.0
229.9	144.7	113.4	7.4	15.1	19.3	100.0	100.0	100.0
36.9	90.9	-	0.9	1.1	-	126.9	102.0	-
215.6	10.5	-	3.4	0.5	-	100.0	147.0	-
170.4	23.2	-	37.4	12.2	-	100.0	98.8	-
120.0	71.1	88.3	100.0	100.0	100.0	100.7	101.4	101.6

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		24年度	25年度	26年度
介護 保 険	1 保 険 料	1,917,326,649	1,997,475,897	2,080,847,957
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	103,700	101,700	75,000
	3 国 庫 支 出 金	1,788,823,124	1,916,692,115	2,015,968,531
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,462,109,223	2,594,857,740	2,663,950,000
	5 県 支 出 金	1,316,788,861	1,327,158,752	1,402,238,501
	6 財 産 収 入	1,283,634	1,478,854	1,306,154
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	1,406,181,647	1,388,785,041	1,534,282,655
	9 繰 越 金	9,075,922	99,092,212	99,527,781
	10 諸 収 入	1,026,135	7,065,771	4,062,966
	0 使 用 料 及 び 手 数 料	46,935	33,130	0
	計	8,902,765,830	9,332,741,212	9,802,259,545
後期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,257,756,905	1,274,843,495	1,372,173,360
	2 繰 入 金	248,402,364	251,696,306	285,953,226
	3 繰 越 金	9,539,501	13,323,674	6,866,904
	4 諸 収 入	3,099,500	2,283,300	3,396,300
		計	1,518,798,270	1,542,146,775
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 収 入	24,584,477	21,473,169	19,511,626
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	79,150	89,570	224,607
	3 県 支 出 金	8,757,000	7,000,000	6,000,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	15,447,000	8,167,000	8,468,000
	5 繰 越 金	9,062,211	17,643,516	11,398,932
	6 諸 収 入	2,549,626	2,460,068	1,023,641
		計	60,479,464	56,833,323
	特 別 会 計 合 計	34,147,561,614	34,312,105,252	34,482,602,441
	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	89,245,701,739	89,874,863,724	89,170,789,027

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
118.5	104.2	104.2	21.5	21.4	21.2	102.8	101.3	101.4
168.3	98.1	73.7	0.0	0.0	0.0	108.0	79.5	77.3
101.4	107.1	105.2	20.1	20.5	20.6	96.3	96.1	96.2
103.4	105.4	102.7	27.7	27.8	27.2	96.9	97.5	95.5
105.5	100.8	105.7	14.8	14.2	14.3	98.6	98.7	98.2
98.5	115.2	88.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	95.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
110.4	98.8	110.5	15.8	14.9	15.7	94.0	89.3	89.8
5.5	1,091.8	100.4	0.1	1.1	1.0	100.0	100.0	100.0
0.3	688.6	57.5	0.0	0.1	0.0	108.2	104.0	428.1
138.1	70.6	-	0.0	0.0	-	4,693.5	3,313.0	-
101.2	104.8	105.0	100.0	100.0	100.0	97.8	96.9	96.3
110.4	101.4	107.6	82.8	82.7	82.3	100.8	99.1	99.9
106.5	101.3	113.6	16.4	16.3	17.1	99.5	99.7	99.8
189.7	139.7	51.5	0.6	0.9	0.4	100.0	100.0	100.0
9.4	73.7	148.7	0.2	0.1	0.2	59.6	43.3	64.4
107.6	101.5	108.2	100.0	100.0	100.0	100.4	99.1	99.7
82.5	87.3	90.9	40.7	37.8	41.8	94.0	84.8	88.9
86.3	113.2	250.8	0.1	0.2	0.5	119.9	129.8	325.5
91.9	79.9	85.7	14.5	12.3	12.9	115.6	100.0	100.0
103.0	52.9	103.7	25.5	14.4	18.2	100.0	100.0	100.0
-	194.7	64.6	15.0	31.0	24.4	100.0	100.0	100.0
14.6	96.5	41.6	4.2	4.3	2.2	132.9	127.4	186.1
84.2	94.0	82.0	100.0	100.0	100.0	100.4	94.5	96.2
106.6	100.5	100.5				98.2	98.1	98.8
102.5	100.7	99.2				99.3	99.5	100.3

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	405,133,000	0.8	403,332,636	0.8
	2 総 務 費	6,222,635,000	11.5	5,963,319,037	11.4
	3 民 生 費	19,972,291,000	37.0	19,371,442,293	37.0
	4 衛 生 費	5,785,751,000	10.7	5,625,497,138	10.8
	5 労 働 費	49,790,000	0.1	48,948,425	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,482,035,000	2.8	1,459,668,774	2.8
	7 商 工 費	1,249,522,000	2.3	1,063,275,172	2.0
	8 土 木 費	5,292,359,162	9.8	5,237,413,431	10.0
	9 消 防 費	2,252,577,000	4.2	2,230,440,301	4.3
	10 教 育 費	6,601,388,000	12.2	6,339,587,489	12.1
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	-
	12 公 債 費	4,533,199,000	8.4	4,530,854,392	8.7
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	14 予 備 費	112,759,000	0.2	0	-
	計	53,959,441,162	100.0	52,273,779,088	100.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	219,702,000	1.3	208,646,078	1.3
	2 保 険 給 付 費	11,247,491,000	66.3	10,421,870,525	65.1
	3 後期高齢者支援金等	2,409,791,000	14.2	2,409,787,974	15.1
	4 前期高齢者納付金等	1,900,000	0.0	1,899,163	0.0
	5 老人保健拠出金	82,000	0.0	81,789	0.0
	6 介 護 納 付 金	1,011,684,000	6.0	1,011,683,851	6.3
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,684,341,000	9.9	1,614,134,253	10.1
	8 保 健 事 業 費	162,091,000	1.0	123,328,124	0.8
	9 基 金 積 立 金	3,013,000	0.0	2,972,130	0.0
	10 公 債 費	444,000	0.0	0	-
	11 諸 支 出 金	209,362,000	1.2	208,404,844	1.3
	12 予 備 費	12,012,000	0.1	0	-
	計	16,961,913,000	100.0	16,002,808,731	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
執行率	前年度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
99.6	0.7	0	-	1,800,364	0.4
95.8	12.5	82,625,000	1.3	176,690,963	2.8
97.0	34.7	0	-	600,848,707	3.0
97.2	12.6	0	-	160,253,862	2.8
98.3	0.1	0	-	841,575	1.7
98.5	2.8	0	-	22,366,226	1.5
85.1	1.8	174,240,000	13.9	12,006,828	1.0
99.0	10.1	0	-	54,945,731	1.0
99.0	3.9	0	-	22,136,699	1.0
96.0	11.7	0	-	261,800,511	4.0
-	-	0	-	1,000	100.0
99.9	9.1	0	-	2,344,608	0.1
-	-	0	-	1,000	100.0
-	-	0	-	112,759,000	100.0
96.9	100.0	256,865,000	0.5	1,428,797,074	2.6
95.0	1.0	0	-	11,055,922	5.0
92.7	63.4	0	-	825,620,475	7.3
100.0	14.5	0	-	3,026	0.0
100.0	0.0	0	-	837	0.0
99.7	0.0	0	-	211	0.3
100.0	6.2	0	-	149	0.0
95.8	9.0	0	-	70,206,747	4.2
76.1	0.6	0	-	38,762,876	23.9
98.6	4.2	0	-	40,870	1.4
-	-	0	-	444,000	100.0
99.5	1.1	0	-	957,156	0.5
-	-	0	-	12,012,000	100.0
94.3	100.0	0	-	959,104,269	5.7

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
公共下水道事業	1 下水道事業費	3,587,453,000	66.3	3,520,740,316	67.1
	2 公 債 費	1,730,612,000	32.0	1,729,610,596	32.9
	3 予 備 費	90,963,000	1.7	0	-
	計	5,409,028,000	100.0	5,250,350,912	100.0
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	240,529,000	38.1	236,447,284	47.1
	2 公 債 費	266,971,000	42.3	265,970,229	52.9
	3 予 備 費	124,101,000	19.6	0	-
	計	631,601,000	100.0	502,417,513	100.0
介護保険	1 総 務 費	283,639,000	2.8	269,069,696	2.8
	2 保 險 給 付 費	9,574,371,000	94.1	9,146,055,991	94.7
	3 地域支援事業費	209,561,000	2.1	178,429,833	1.8
	4 基金積立金	1,366,000	0.0	1,306,154	0.0
	5 諸 支 出 金	64,554,000	0.6	64,518,588	0.7
	6 予 備 費	44,317,000	0.4	0	-
	計	10,177,808,000	100.0	9,659,380,262	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	9,483,000	0.6	9,037,515	0.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,653,541,000	98.8	1,648,491,736	99.3
	3 諸 支 出 金	5,072,000	0.3	2,962,900	0.2
	4 予 備 費	4,600,000	0.3	0	-
	計	1,672,696,000	100.0	1,660,492,151	100.0
佐久島診療所事業	1 診 療 所 費	39,206,000	80.9	32,361,467	94.6
	2 公 債 費	1,842,000	3.8	1,841,464	5.4
	3 予 備 費	7,397,000	15.3	0	-
	計	48,445,000	100.0	34,202,931	100.0
特別会計合計		34,901,491,000		33,109,652,500	
一般会計・特別会計合計		88,860,932,162		85,383,431,588	

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
執行率	前年度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
98.1	66.4	0	-	66,712,684	1.9
99.9	33.6	0	-	1,001,404	0.1
-	-	0	-	90,963,000	100.0
97.1	100.0	0	-	158,677,088	2.9
98.3	56.4	0	-	4,081,716	1.7
99.6	43.6	0	-	1,000,771	0.4
-	-	0	-	124,101,000	100.0
79.5	100.0	0	-	129,183,487	20.5
94.9	2.9	0	-	14,569,304	5.1
95.5	95.1	0	-	428,315,009	4.5
85.1	1.6	0	-	31,131,167	14.9
95.6	0.0	0	-	59,846	4.4
99.9	0.4	0	-	35,412	0.1
-	-	0	-	44,317,000	100.0
94.9	100.0	0	-	518,427,738	5.1
95.3	0.6	0	-	445,485	4.7
99.7	99.3	0	-	5,049,264	0.3
58.4	0.1	0	-	2,109,100	41.6
-	-	0	-	4,600,000	100.0
99.3	100.0	0	-	12,203,849	0.7
82.5	93.5	0	-	6,844,533	17.5
100.0	6.5	0	-	536	0.0
-	-	0	-	7,397,000	100.0
70.6	100.0	0	-	14,242,069	29.4
94.9		0	-	1,791,838,500	5.1
96.1		256,865,000	0.3	3,220,635,574	3.6

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		24 年 度	25 年 度	26 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	430,073,036	391,326,665	403,332,636
	2 総 務 費	6,148,807,548	6,614,160,747	5,963,319,037
	3 民 生 費	18,670,521,948	18,414,131,092	19,371,442,293
	4 衛 生 費	5,647,561,714	6,672,045,189	5,625,497,138
	5 労 働 費	81,068,584	45,546,131	48,948,425
	6 農 林 水 産 業 費	3,620,118,105	1,488,801,528	1,459,668,774
	7 商 工 費	967,491,403	936,852,868	1,063,275,172
	8 土 木 費	5,340,835,868	5,356,437,622	5,237,413,431
	9 消 防 費	1,698,169,691	2,070,370,950	2,230,440,301
	10 教 育 費	5,463,269,566	6,204,978,696	6,339,587,489
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0
	12 公 債 費	4,826,438,431	4,811,719,472	4,530,854,392
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	52,894,355,894	53,006,370,960	52,273,779,088
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	175,873,675	163,885,292	208,646,078
	2 保 険 給 付 費	10,249,440,744	10,500,205,722	10,421,870,525
	3 後期高齢者支援金等	2,296,902,419	2,393,717,265	2,409,787,974
	4 前期高齢者納付金等	2,454,754	2,466,050	1,899,163
	5 老人保健拠出金	122,766	87,631	81,789
	6 介 護 納 付 金	1,006,425,691	1,021,417,908	1,011,683,851
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,448,400,480	1,483,428,210	1,614,134,253
	8 保 健 事 業 費	100,833,215	105,127,430	123,328,124
	9 基 金 積 立 金	679,696	700,879,029	2,972,130
	10 公 債 費	0	0	0
	11 諸 支 出 金	194,825,979	182,355,835	208,404,844
	12 予 備 費	0	0	0
	計	15,475,959,419	16,553,570,372	16,002,808,731

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
90.0	91.0	103.1	0.8	0.7	0.8	99.4	99.3	99.6
85.6	107.6	90.2	11.6	12.5	11.4	95.9	97.7	95.8
102.0	98.6	105.2	35.3	34.7	37.0	97.4	97.4	97.0
101.4	118.1	84.3	10.7	12.6	10.8	97.0	97.5	97.2
50.3	56.2	107.5	0.2	0.1	0.1	98.8	97.2	98.3
236.6	41.1	98.0	6.9	2.8	2.8	99.6	97.6	98.5
92.1	96.8	113.5	1.8	1.8	2.0	98.9	98.6	85.1
98.6	100.3	97.8	10.1	10.1	10.0	96.0	96.2	99.0
95.0	121.9	107.7	3.2	3.9	4.3	98.3	98.4	99.0
93.8	113.6	102.2	10.3	11.7	12.1	85.9	86.1	96.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
99.6	99.7	94.2	9.1	9.1	8.7	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101.4	100.2	98.6	100.0	100.0	100.0	96.1	95.8	96.9
99.3	93.2	127.3	1.1	1.0	1.3	85.9	93.2	95.0
98.8	102.4	99.3	66.2	63.4	65.1	91.4	91.6	92.7
109.7	104.2	100.7	14.8	14.5	15.1	100.0	100.0	100.0
39.8	100.5	77.0	0.0	0.0	0.0	99.9	100.0	100.0
104.9	71.4	93.3	0.0	0.0	0.0	99.0	35.1	99.7
104.7	101.5	99.0	6.5	6.2	6.3	100.0	100.0	100.0
91.0	102.4	108.8	9.4	9.0	10.1	94.1	93.2	95.8
96.8	104.3	117.3	0.7	0.6	0.8	81.6	77.5	76.1
56.9	103,116.5	0.4	0.0	4.2	0.0	100.0	100.0	98.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
119.8	93.6	114.3	1.3	1.1	1.3	98.3	98.3	99.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	107.0	96.7	100.0	100.0	100.0	89.1	93.3	94.3

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		24年度	25年度	26年度
公共下水道事業	1 下水道事業費	2,702,860,937	3,313,422,611	3,520,740,316
	2 公債費	2,881,697,382	1,674,396,002	1,729,610,596
	3 予備費	0	0	0
	計	5,584,558,319	4,987,818,613	5,250,350,912
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	553,857,548	340,031,584	236,447,284
	2 公債費	360,096,546	263,114,046	265,970,229
	3 予備費	0	0	0
	計	913,954,094	603,145,630	502,417,513
介護保険	1 総務費	277,155,713	266,353,993	269,069,696
	2 保険給付費	8,310,532,801	8,782,015,367	9,146,055,991
	3 地域支援事業費	137,006,842	151,091,071	178,429,833
	4 基金積立金	1,283,634	1,478,854	1,306,154
	5 諸支出金	77,694,628	32,274,146	64,518,588
	6 予備費	0	0	0
	計	8,803,673,618	9,233,213,431	9,659,380,262
後期高齢者医療	1 総務費	8,866,077	8,780,870	9,037,515
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,493,872,919	1,524,518,301	1,648,491,736
	3 諸支出金	2,735,600	1,980,700	2,962,900
	4 予備費	0	0	0
	計	1,505,474,596	1,535,279,871	1,660,492,151
佐久島診療所事業	1 診療所費	39,868,538	42,466,981	32,361,467
	2 公債費	2,967,410	2,967,410	1,841,464
	3 予備費	0	0	0
	計	42,835,948	45,434,391	34,202,931
特別会計合計		32,326,455,994	32,958,462,308	33,109,652,500
一般会計・特別会計合計		85,220,811,888	85,964,833,268	85,383,431,588

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
99.8	122.6	106.3	48.4	66.4	67.1	98.7	93.7	98.1
177.9	58.1	103.3	51.6	33.6	32.9	100.0	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
129.1	89.3	105.3	100.0	100.0	100.0	98.1	94.6	97.1
107.2	61.4	69.5	60.6	56.4	47.1	96.2	97.4	98.3
138.3	73.1	101.1	39.4	43.6	52.9	99.7	99.6	99.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
117.6	66.0	83.3	100.0	100.0	100.0	89.9	84.1	79.5
90.9	96.1	101.0	3.1	2.9	2.8	97.0	95.5	94.9
103.1	105.7	104.1	94.4	95.1	94.7	97.6	97.2	95.5
100.4	110.3	118.1	1.6	1.6	1.8	82.3	82.7	85.1
98.5	115.2	88.3	0.0	0.0	0.0	74.1	100.0	95.6
27.4	41.5	199.9	0.9	0.4	0.7	98.9	98.2	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.2	104.9	104.6	100.0	100.0	100.0	96.7	95.8	94.9
91.4	99.0	102.9	0.6	0.6	0.5	93.7	90.7	95.3
107.6	102.1	108.1	99.2	99.3	99.3	100.0	99.1	99.7
86.5	72.4	149.6	0.2	0.1	0.2	53.9	39.1	58.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
107.4	102.0	108.2	100.0	100.0	100.0	99.6	98.6	99.3
74.9	106.5	76.2	93.1	93.5	94.6	84.4	88.3	82.5
31.2	100.0	62.1	6.9	6.5	5.4	100.0	99.9	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
68.2	106.1	75.3	100.0	100.0	100.0	71.1	75.6	70.6
104.9	102.0	100.5				93.0	94.2	94.9
102.7	100.9	99.3				94.9	95.2	96.1

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人件費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会計	1 議会費	283,921,357	99,205,847	383,127,204	13,774,770
	2 総務費	2,933,437,976	510,562,291	3,444,000,267	1,814,395,589
	3 民生費	1,753,345,924	357,183,596	2,110,529,520	3,234,784,909
	4 衛生費	893,132,959	166,998,861	1,060,131,820	2,937,538,881
	5 労働費	11,947,125	2,395,002	14,342,127	32,985,054
	6 農林水産業費	167,826,090	30,450,280	198,276,370	428,810,234
	7 商工費	150,394,455	29,130,267	179,524,722	150,579,248
	8 土木費	526,689,478	100,137,670	626,827,148	2,549,627,065
	9 消防費	1,246,624,879	225,388,772	1,472,013,651	720,138,006
	10 教育費	834,930,912	163,975,486	998,906,398	5,026,753,823
	11 災害復旧費	-	-	-	0
	12 公債費	-	-	-	-
	13 諸支出金	-	-	-	-
	14 予備費	-	-	-	-
	計	8,802,251,155	1,685,428,072	10,487,679,227	16,909,387,579
特別 会計	国民健康保険	104,452,789	19,552,340	124,005,129	232,563,133
	公共下水道事業	158,448,228	30,732,025	189,180,253	2,829,843,518
	農業集落排水事業	20,591,789	4,184,446	24,776,235	209,736,076
	介護保険	138,405,378	23,802,044	162,207,422	289,955,511
	後期高齢者医療	-	-	-	9,037,515
	佐久島診療所事業	-	-	-	21,853,946
	計	421,898,184	78,270,855	500,169,039	3,592,989,699
一般・特別会計合計		9,224,149,339	1,763,698,927	10,987,848,266	20,502,377,278
備考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		事務事業費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,430,662	20,205,432	-	403,332,636	95.0	5.0	-
463,702,334	2,278,097,923	241,220,847	5,963,319,037	57.8	38.2	4.0
2,400,185,369	5,634,970,278	11,625,942,495	19,371,442,293	10.9	29.1	60.0
1,095,498,876	4,033,037,757	532,327,561	5,625,497,138	18.8	71.7	9.5
1,621,244	34,606,298	-	48,948,425	29.3	70.7	-
481,670,170	910,480,404	350,912,000	1,459,668,774	13.6	62.4	24.0
283,133,702	433,712,950	450,037,500	1,063,275,172	16.9	40.8	42.3
410,073,637	2,959,700,702	1,650,885,581	5,237,413,431	12.0	56.5	31.5
36,748,244	756,886,250	1,540,400	2,230,440,301	66.0	33.9	0.1
151,590,255	5,178,344,078	162,337,013	6,339,587,489	15.8	81.7	2.6
-	-	-	-	-	-	-
4,530,854,392	4,530,854,392	-	4,530,854,392	-	100.0	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
9,861,508,885	26,770,896,464	15,015,203,397	52,273,779,088	20.1	51.2	28.7
15,643,268,339	15,875,831,472	2,972,130	16,002,808,731	0.8	99.2	0.0
2,228,141,241	5,057,984,759	3,185,900	5,250,350,912	3.6	96.3	0.1
266,092,602	475,828,678	1,812,600	502,417,513	4.9	94.7	0.4
9,204,085,793	9,494,041,304	3,131,536	9,659,380,262	1.7	98.3	0.0
1,651,454,636	1,660,492,151	-	1,660,492,151	-	100.0	-
12,348,985	34,202,931	-	34,202,931	-	100.0	-
29,005,391,596	32,598,381,295	11,102,166	33,109,652,500	1.5	98.5	0.0
38,866,900,481	59,369,277,759	15,026,305,563	85,383,431,588	12.9	69.5	17.6
14 使用料及び賃借料	19 負担金、補助及び交付金	20 扶助費				
15 工事請負費	22 補償、補填及び賠償金	21 貸付金				
16 原材料費	23 償還金、利子及び割引料	24 投資及び出資金				
17 公有財産購入費	26 寄附金	25 積立金				
18 備品購入費		27 公課費				
		28 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	164,469,547	26,002,188	5,237,600	6,547,795	-	10,528,185	6,700
2	給料	35,089,296	955,863,757	1,123,986,413	548,379,289	7,413,600	94,176,204	89,889,288
3	職員手当等	84,362,514	1,951,572,031	624,121,911	338,205,875	4,533,525	63,121,701	60,498,467
4	共済費	99,205,847	510,420,073	357,183,596	166,998,861	2,395,002	30,450,280	29,130,267
5	災害補償費	-	142,218	-	-	-	-	-
6	恩給及退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	96,383,329	1,081,333,299	72,425,094	-	653,385	-
8	報償費	146,489	5,689,759	52,938,515	74,349,161	-	617,532	1,108,750
9	旅費	3,863,890	7,103,080	2,313,090	2,146,002	3,240	554,130	2,369,480
10	交際費	546,174	1,091,240	-	-	-	-	-
11	需用費	2,373,389	237,331,437	379,444,876	479,197,094	-	80,877,981	9,533,155
12	役務費	755,475	112,735,263	61,920,203	45,030,242	15,698	5,173,859	719,469
13	委託料	5,266,404	746,229,073	1,441,903,406	2,197,826,126	30,858,979	123,217,302	121,148,445
14	使用料及借入金	820,789	350,332,625	81,109,361	27,491,351	2,107,137	1,336,308	12,758,029
15	工事請負費	2,160	226,891,606	101,250,119	15,603,888	-	190,899,167	2,941,920
16	原材料費	-	347,485	3,516,712	1,865,455	-	1,179,670	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	23,892,200	-
18	備品購入費	-	30,260,692	29,055,328	21,604,468	-	408,700	-
19	負担金、補助金及び交付金	6,430,662	352,349,819	2,289,863,495	1,095,203,497	1,621,244	481,670,170	283,133,702
20	扶助費	-	-	8,421,666,244	4,306,061	-	-	-
21	貸付金	-	-	435,000,000	-	-	-	450,000,000
22	補償、補填金及び賠償金	-	4,408,990	-	291,254	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	106,943,525	110,321,874	4,125	-	-	-
24	投資及び投出資金	-	-	-	517,169,000	-	-	-
25	積立金	-	239,969,226	4,521,242	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	1,251,621	183,128	2,384,500	-	-	37,500
28	繰出金	-	-	2,764,571,881	8,468,000	-	350,912,000	-
	合計	403,332,636	5,963,319,037	19,371,442,293	5,625,497,138	48,948,425	1,459,668,774	1,063,275,172
	構成比率	0.8	11.4	37.0	10.8	0.1	2.8	2.0

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
207,700	16,805,194	22,410,300	-	-	-	252,215,209	0.5
323,948,687	703,995,637	515,752,049	-	-	-	4,398,494,220	8.4
202,533,091	525,824,048	296,768,563	-	-	-	4,151,541,726	7.9
100,137,670	222,668,544	163,967,451	-	-	-	1,682,557,591	3.2
-	2,720,228	8,035	-	-	-	2,870,481	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
7,576,590	-	490,886,386	-	-	-	1,749,258,083	3.3
955,600	6,497,816	163,067,526	-	-	-	305,371,148	0.6
1,792,350	34,374,620	3,035,330	-	-	-	57,555,212	0.1
-	45,000	160,400	-	-	-	1,842,814	0.0
108,483,176	83,067,197	1,467,308,845	-	-	-	2,847,617,150	5.4
3,625,184	11,766,839	48,603,052	-	-	-	290,345,284	0.6
577,874,867	18,059,013	1,192,819,967	-	-	-	6,455,203,582	12.4
19,867,281	15,594,353	244,856,256	-	-	-	756,273,490	1.4
1,432,704,141	436,199,374	1,242,604,549	0	-	-	3,649,096,924	7.0
38,251,257	1,258,767	6,623,206	-	-	-	53,042,552	0.1
358,420,927	-	9,408,240	-	-	-	391,721,367	0.8
75,692	113,275,027	157,380,066	-	-	-	352,059,973	0.7
281,363,477	36,540,031	141,719,542	-	-	-	4,969,895,639	9.5
-	-	50,662,062	-	-	-	8,476,634,367	16.2
-	-	-	-	-	-	885,000,000	1.7
128,625,060	208,213	9,790,522	-	-	-	143,324,039	0.3
85,100	-	80,191	-	4,530,854,392	-	4,748,289,207	9.1
-	-	-	-	-	-	517,169,000	1.0
1,071,426	-	110,731,035	-	-	-	356,292,929	0.7
-	-	-	-	-	-	-	-
164,155	1,540,400	943,916	-	-	-	6,505,220	0.0
1,649,650,000	-	-	-	-	-	4,773,601,881	9.1
5,237,413,431	2,230,440,301	6,339,587,489	0	4,530,854,392	-	52,273,779,088	100.0
10.0	4.3	12.1	0.0	8.7	-	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国民健康保険		公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	508,524	0.0	—	—	—	—
2	給 料	61,621,200	0.4	99,444,076	1.9	12,828,000	2.6
3	職 員 手 当 等	42,323,065	0.3	59,004,152	1.1	7,763,789	1.6
4	共 済 費	19,552,340	0.1	30,732,025	0.6	4,184,446	0.8
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	8,151,376	0.1	2,181,600	0.0	362,500	0.1
8	報 償 費	7,045,120	0.0	20,692,610	0.4	—	—
9	旅 費	286,210	0.0	263,000	0.0	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	6,060,167	0.0	15,470,553	0.3	73,803,906	14.7
12	役 務 費	66,263,682	0.4	52,762,630	1.0	10,642,594	2.1
13	委 託 料	144,412,382	0.9	176,989,259	3.4	111,755,252	22.2
14	使用料及び賃借料	249,156	0.0	3,087,136	0.1	22,500	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	2,558,350,938	48.7	13,149,324	2.6
16	原 材 料 費	—	—	2,700	0.0	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	95,040	0.0	43,092	0.0	—	—
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	15,435,310,617	96.5	384,090,517	7.3	112,965	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	114,355,627	2.2	—	—
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	207,957,722	1.3	1,729,695,097	32.9	265,979,637	52.9
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	2,972,130	0.0	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	3,185,900	0.1	1,812,600	0.4
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	合 計	16,002,808,731	100.0	5,250,350,912	100.0	502,417,513	100.0

(単位：円・%)

介護保険		後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合計	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
15,641,600	0.2	—	—	—	—	16,150,124	0.0
79,215,648	0.8	—	—	—	—	253,108,924	0.8
43,548,130	0.5	—	—	—	—	152,639,136	0.5
23,802,044	0.2	—	—	—	—	78,270,855	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
31,798,200	0.3	1,894,805	0.1	2,872,737	8.4	47,261,218	0.1
9,726,446	0.1	—	—	—	—	37,464,176	0.1
480,610	0.0	—	—	13,750	0.1	1,043,570	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
5,927,649	0.1	646,114	0.0	13,752,432	40.2	115,660,821	0.4
45,416,100	0.5	3,945,096	0.2	799,618	2.3	179,829,720	0.5
185,505,262	1.9	2,551,500	0.2	1,646,262	4.8	622,859,917	1.9
11,101,244	0.1	—	—	2,758,779	8.1	17,218,815	0.1
—	—	—	—	—	—	2,571,500,262	7.8
—	—	—	—	—	—	2,700	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	10,368	0.0	148,500	0.0
9,139,567,205	94.6	1,648,491,736	99.3	10,507,521	30.7	26,618,080,561	80.4
1,825,382	0.0	—	—	—	—	1,825,382	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	114,355,627	0.3
64,518,588	0.7	2,962,900	0.2	1,841,464	5.4	2,272,955,408	6.9
—	—	—	—	—	—	—	—
1,306,154	0.0	—	—	—	—	4,278,284	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	4,998,500	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
9,659,380,262	100.0	1,660,492,151	100.0	34,202,931	100.0	33,109,652,500	100.0

